

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第61期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社コロナ

【英訳名】 CORONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 力

【本店の所在の場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 (0256)32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経理部・広報室担当兼経理部長 及川 良文

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 (0256)32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経理部・広報室担当兼経理部長 及川 良文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	75,501	85,356	84,629	77,553	75,707
経常利益	(百万円)	3,782	6,556	5,207	3,408	1,370
当期純利益	(百万円)	855	3,866	2,744	1,520	124
純資産額	(百万円)	58,879	62,635	64,363	63,382	60,981
総資産額	(百万円)	94,392	96,071	94,611	86,705	83,572
1株当たり純資産額	(円)	2,012.58	2,140.68	2,201.05	2,180.26	2,122.20
1株当たり当期純利益	(円)	28.39	130.98	93.87	52.07	4.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	62.4	65.2	68.0	73.1	73.0
自己資本利益率	(%)	1.5	6.4	4.3	2.4	0.2
株価収益率	(倍)	60.6	18.6	21.5	20.8	221.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,153	3,933	1,287	1,275	5,658
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,139	417	9,175	6,061	2,547
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,843	586	746	925	1,084
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	15,920	19,684	11,050	5,339	7,365
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	2,232 〔235〕	2,257 〔245〕	2,284 〔232〕	2,205 〔186〕	2,207 〔176〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第61期より金額の表示単位を変更したため、連結経営指標等に記載されている事項の金額について、従来、千円単位で表示していた事項を百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	69,618	79,771	79,691	73,598	71,499
経常利益 (百万円)	2,670	5,706	4,670	3,109	1,138
当期純利益 (百万円)	251	3,401	2,427	1,449	35
資本金 (百万円)	7,449	7,449	7,449	7,449	7,449
発行済株式総数 (株)	29,342,454	29,342,454	29,342,454	29,342,454	29,342,454
純資産額 (百万円)	57,249	60,539	61,956	60,908	58,418
総資産額 (百万円)	92,178	94,100	92,185	84,909	81,254
1株当たり純資産額 (円)	1,956.83	2,069.17	2,118.72	2,095.13	2,033.01
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	19.00 (9.00)	23.00 (9.50)	23.00 (11.50)	23.00 (11.50)	23.00 (11.50)
1株当たり当期純利益 (円)	7.71	115.24	83.01	49.66	1.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.1	64.3	67.2	71.7	71.9
自己資本利益率 (%)	0.4	5.8	4.0	2.4	0.1
株価収益率 (倍)	223.2	21.1	24.3	21.8	772.6
配当性向 (%)	246.4	20.0	27.7	46.3	1,854.8
従業員数 (名)	1,718	1,765	1,802	1,738	1,750

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第58期の1株当たり配当額23円には、東京証券取引所市場第一部への株式上場記念配当3円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第61期より金額の表示単位を変更したため、経営指標等に記載されている事項の金額について、従来、千円単位で表示していた事項を百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年4月	新潟県三条市大字新保において創業者内田鐵衛が、個人で石油コンロの製造を開始。
昭和25年7月	新潟県三条市大字新保1134番地に(株)内田製作所を設立。
昭和30年9月	わが国初の加圧式石油ストーブの生産を開始。
昭和31年5月	業容拡大のため三条工場を新潟県三条市大字新保1420番地(現在の本社所在地)に移転。
昭和33年8月	長岡工場を新潟県長岡市宮内町に新設。
昭和34年9月	柏崎工場を新潟県柏崎市悪田に新設。
昭和39年8月	長岡工場を分離し、内田機械工業(株)に業務移管。
昭和41年8月	柏崎工場を新潟県柏崎市宝町に移転。
昭和48年3月	石油給湯機販売開始。
昭和49年3月	販売部門を分離してコロナ販売(株)を設立。
昭和54年2月	エアコン市場に参入。
同 8月	ファンヒーター販売開始。
昭和56年6月	石油風呂釜内蔵給湯機販売開始。
昭和59年7月	床暖ストーブ販売開始。
昭和60年11月	除湿機販売開始。
昭和63年8月	中央物流センターを新潟県見附市に新設。
平成2年7月	北海道地区物流センターを北海道石狩郡石狩町(現 北海道石狩市)に新設。
同 12月	エアコンの増産を図るため、新潟県新井市に(株)新井コロナを設立。(現 連結子会社)
平成3年3月	技術開発センターを本社内に新設。
同 4月	内田機械工業(株)、柏陽金属工業(株)を吸収合併。
同 8月	東北地区物流センターを宮城県柴田郡村田町(平成6年3月同県黒川郡大衡村へ移転)に新設。
平成4年4月	コロナ販売(株)、コロナ物流(株)を吸収合併し、同時に商号を(株)コロナに変更。
平成5年4月	コロナデンサン(株)を吸収合併。
平成8年1月	柏崎技術開発センターを新潟県柏崎市に新設。
同 4月	住環境試験センターを本社敷地内に新設。
同 11月	新潟証券取引所に株式を上場。
平成9年5月	ポータブルストーブの一貫生産工場を新潟県見附市に新設。
同 10月	マイナスイオン発生装置を搭載した健康イオンのエアコンを販売開始。
平成10年4月	21世紀に向けたコロナ経営ビジョン(第1次中期経営計画)のスタート。
同 6月	物流部門を分離してコロナ物流(株)を設立。(現 連結子会社)
同 9月	リビングサービス事業への展開として新潟リビングサービス(株)(現 コロナリビングサービス(株))を設立。(現 連結子会社)
平成11年1月	本社・三条工場ISO 9001の認証を取得。
同 9月	ビジネス・サポート事業への展開として(株)シーアンドエム(現 (株)コロナテクノ)を設立。(現 連結子会社)
平成12年3月	新潟証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
平成13年3月	柏崎技術開発センターに試験棟を増設。
同 4月	第2次中期経営計画スタート。
同 4月	世界初、自然冷媒(CO2)ヒートポンプ式給湯機エコキュート販売開始。
平成14年1月	自然冷媒(CO2)ヒートポンプ式給湯機エコキュートが平成13年度省エネ大賞経済産業大臣賞を受賞。
平成15年4月	株主優待制度を新設。
同 7月	新エネルギー研究センターを本社敷地内に新設。
同 11月	自然冷媒(CO2)ヒートポンプ式給湯機エコキュート及びウィンドエアコンの2商品が2003年度グッドデザイン賞を受賞。
平成16年2月	コロナエコキュート用高効率ヒートポンプユニットが平成15年度省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」を受賞。
同 4月	第3次中期経営計画スタート。
平成17年11月	本社・三条工場・柏崎工場・長岡工場ISO14001の認証を取得。
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成19年4月	第4次中期経営計画スタート。
同 10月	日本品質奨励賞「品質革新賞」の受賞。
平成20年2月	世界初、家庭用燃料電池向けマルチ燃料型改質器を開発。
同 8月	家庭用ボックスタイプ「ナノミストサウナ」を販売開始。
同 9月	遠赤外線電気暖房機「コアヒート」を販売開始。
平成21年2月	業界初のヒートポンプ式温水温風暖房システム「コロナエコ暖」を販売開始。
同 3月	高出力一体型家庭用エコキュートを販売開始。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社13社及び関連会社2社で構成され、暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の製造、販売、施工及び不動産賃貸を主な事業内容とし、さらにこれら事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

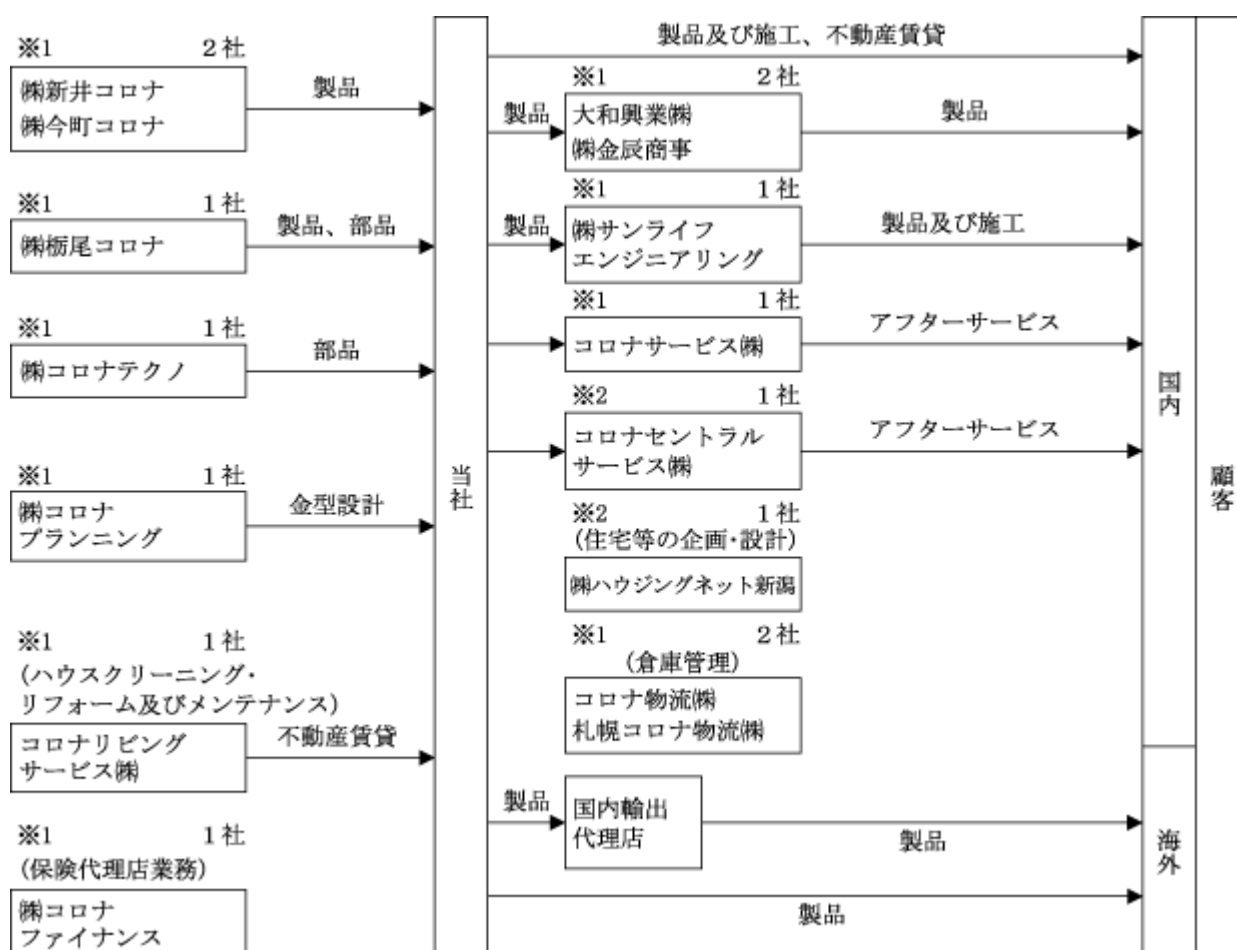
製品につきましては、当社を中心に子会社(株)新井コロナ、(株)今町コロナ及び(株)栃尾コロナで製造しており、部品につきましては、子会社(株)栃尾コロナ及び(株)コロナテクノで製造しております。さらに子会社(株)コロナプランニングでは金型の設計を行っております。

また、販売につきましては、当社のほか、子会社大和興業(株)、(株)金辰商事を通じて販売しております。不動産賃貸につきましては、主に当社で行っております。倉庫管理につきましては、子会社コロナ物流(株)及び札幌コロナ物流(株)が行っております。

なお、子会社(株)サンライフエンジニアリングでは当社製品の販売のほか、管工事、電気工事等のシステム設計、施工、メンテナンスサービスも行っております。また、アフターサービスにつきましては、当社が行うほか、子会社コロナサービス(株)及び関連会社コロナセントラルサービス(株)で行っております。子会社コロナリビングサービス(株)では、不動産賃貸のほか、住宅等のハウスクリーニング・リフォーム及びメンテナンスを行っております。また、子会社(株)コロナファイナンスでは当社グループにおける火災保険契約等の損害保険代理店業務を行っております。さらに、関連会社(株)ハウジングネット新潟では住宅・店舗・事務所等の企画・設計を行っております。

海外におきましては、ヨーロッパを中心とした国や地域へ、主として代理店を通じて販売を行っております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1連結子会社
2関連会社(全て持分法適用)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
㈱新井コロナ	新潟県 妙高市	58	石油暖房機器、空調 機器等の製造	100		役員の兼任 3人(うち当社従業員1人) 長期貸付金 69百万円 設備の賃貸 土地
㈱今町コロナ	新潟県 見附市	30	石油暖房機器、空調 機器等の製造	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員1人) 設備の賃貸 建物・土地
㈱栃尾コロナ	新潟県 三条市	26	住宅設備機器の製造 及び石油暖房機器等 の部品加工	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員1人) 設備の賃貸 建物・土地
㈱コロナプランニング	新潟県 柏崎市	10	専用機的设计及び金 型的设计	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員1人) 設備の賃貸 建物
コロナサービス㈱	新潟県 三条市	25	アフターサービス	100		役員の兼任 5人(うち当社従業員3人) 設備の賃貸 建物
コロナ物流㈱	新潟県 見附市	10	倉庫業及び 貨物運送取扱	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員1人) 設備の賃貸 建物・土地
コロナリビング サービス㈱	新潟県 三条市	10	不動産賃貸、住宅等 のハウスクリーニン グ及びリフォーム	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員1人) 1年以内返済予定長期貸付金 (流動資産その他) 33百万円 長期貸付金 719百万円 設備の賃貸 建物 設備の賃借 土地
大和興業㈱	千葉県 松戸市	10	住宅設備機器等の 販売	100		役員の兼任 3人(うち当社従業員1人) 1年以内返済予定長期貸付金 (流動資産その他) 15百万円 長期貸付金 157百万円 仕入債務に対する保証 0百万円 設備の賃借 建物
㈱サンライフ エンジニアリング	新潟県 三条市	110	管工事、電気工事等 のシステム設計、施 工、メンテナンス サービス	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員1人) 設備の賃貸 建物
㈱コロナテクノ	新潟県 見附市	30	電気器具部品の設計 及び製造	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員2人) 設備の賃貸 建物
㈱金辰商事	青森県 青森市	55	住宅設備機器等の 販売	100		役員の兼任 3人(うち当社従業員3人) 1年以内返済予定長期貸付金 (流動資産その他) 30百万円 長期貸付金 240百万円 設備の賃貸 建物
札幌コロナ物流㈱	北海道 石狩市	10	倉庫業及び 貨物運送取扱	100		役員の兼任 5人(うち当社従業員3人) 長期貸付金 562百万円
㈱コロナファイナンス	新潟県 三条市	10	損害保険代理業	(100)		設備の賃貸 建物
(持分法適用関連会社)						
㈱ハウジングネット新潟	新潟県 長岡市	50	住宅等の企画・設計 及び販売	32		役員の兼任 2人(うち当社従業員1人) 設備の賃貸 建物
コロナセントラル サービス㈱	北海道 札幌市	30	アフターサービス	30		役員の兼任 4人(うち当社従業員3人) 設備の賃貸 建物

(注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。また、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社もありません。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

	従業員数(名)
合計	2,207 〔176〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、パートタイマーの当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,750	40.1	16.1	5,221

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、コロナ労働組合(組合員数899人)及び新井コロナ労働組合(組合員数108人)が組織されており、JAMに属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界的な金融・資本市場の混乱を背景に、实体经济に深刻な影響を受けております。特に、昨年9月のリーマン・ショック以降、国内外の需要の冷え込みが顕著で、急速に景気の後退感は強まってまいりました。当業界においても、原材料価格の変動や販売価格競争の激化に加え、景気先行き懸念を背景とした個人消費の抑制など、厳しい環境下での推移となりました。

このような中、当社グループは新たな成長・飛躍に向けて「エコキュート事業の確立と事業拡大」、「石油暖房の絶対量(生産・販売量)確保と電気暖房を含めたトータル暖房事業の推進」、「融合事業(アクア・エア事業)の創出」、「製品安全の確保及び品質保証体系の確立」、「コロナのDNAを核とした人財・組織・風土・マネジメント体制の改革」を基本方針とする「第4次中期経営計画」に基づいた活動を展開してまいりました。

上記基本方針のもと、通年商品である住宅設備機器については、エコキュートの寒冷地向けタイプ、高性能タイプ、スリムタイプ、薄型・省スペースタイプ等の新商品を積極的に投入し、オール電化住宅が伸長する中で幅広いお客様の要望にお応えすることができるように商品ラインアップの充実を図ったほか、電力会社・ハウスメーカーとの強力な販売体制を維持し拡販に取り組んでまいりました。また、上半期に販売活動が集中する空調・家電機器の主力商品であるルームエアコンについては、販売競争が激化する中で新商品の投入や一部商品のデザイン変更などにより顧客獲得を図りつつ、品切れ等で販売機会を喪失することがないように全社を挙げて迅速な対応をとってまいりました。さらに、秋から冬にかけて販売活動が集中する暖房機器については、主力商品である石油ファンヒーターに快適暖房を支援する親切機能を追加し、「エコとユニ」の強化・充実を図りました。また、暖房機器については、遠赤外線電気暖房機を投入し従来の石油暖房に電気暖房を加えた「トータル暖房」を推進し、多様化する暖房機器市場への対応を図りました。また、お客様に引き続き安全で安心して石油ストーブをお使いいただけるよう、暖房シーズンの到来前から全社を挙げた啓発活動に取り組み、前期に引き続きワンタッチ式給油タンク「よごれま栓」の給油時注意事項に関する新聞広告の掲載、点検・修理体制の増強及びお客様相談窓口の増設などを行いました。このほか、当社独自の超微細水破砕技術による新しいタイプのボックス型低温サウナ「ナノミストサウナ」を開発・発売しました。本商品は、健康志向や美容への関心の高まりから、家庭や温泉施設、スポーツジム、ホテル等でのミストサウナが注目されている中で、大変好評を得ることができました。

しかしながら、暖冬や住宅着工戸数の回復遅れ等により、主に石油暖房機器と石油給湯機の販売が低迷し、当連結会計年度の売上高については757億7百万円(前期比2.4%減)となりました。利益面についても、原材料の高騰に対応した販売価格の改定を進めるとともに経費削減に努めてまいりましたが、経常利益は13億70百万円(前期比59.8%減)となりました。また、平成12年以前の古いワンタッチ式給油タンク「よごれま栓」の無償点検・修理に関連する費用を合理的に見積り、特別損失に計上した結果、当期純利益は1億24百万円(前期比91.8%減)となりました。

なお、当連結会計年度の品種別売上高状況は次のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は240億61百万円(前期比12.2%減)となりました。

主力の石油ファンヒーターでは、「ウルトラHiX、iX」シリーズに先取りユニ機能を搭載するなど「使いやすさ」を更に充実させ、新しい商品価値の提案を行ったほか、寒冷地向けのFF式石油暖房機「アグレスイオ」の拡販にも取り組み、買い替え需要の取り込みや付加価値商品の構成比拡大を図りました。しかしながら、暖房機器の需要期に気温が高く推移したことに加え、灯油価格が高騰した昨シーズンのイメージが消費者に依然として残っていることやオール電化住宅の伸長等を背景に石油暖房機器の販売が前期を下回りました。一方で新商品の遠赤外線電気暖房機「コアヒート」は好調に推移しました。

なお、当連結会計年度から遠赤外線電気暖房機の製造販売を開始したことにより、品種区分の見直しを行い、区分名称を従来の「石油暖房機器」から「暖房機器」へ変更しております。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は106億88百万円(前期比8.7%増)となりました。

主力商品のルームエアコンでは、「寒くならない“女性いたわり除湿”機能」を搭載した「MG」シリーズの新規ラインアップや一部商品のデザイン変更などによる顧客獲得への取り組みに加え、7月の猛暑でセパレートタイプの冷暖兼用エアコンの需要が急増したこともあり、売上高は前期を上回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は358億6百万円(前期比0.8%増)となりました。

主力商品のエコキュートでは、新商品を積極的に投入しラインアップを強化したほか、電力会社・ハウスメーカーとの強力な販売体制を維持しながら拡販に取り組んでまいりました。その結果、政府のエコキュート導入補助金制度も追風となり、エコキュートの販売台数は順調に推移したほか、電気温水器などのオール電化対応商品の販売も前期を上回りました。また、自然エネルギーの関心の高まりを受け、太陽熱温水器の販売が前期を上回りました。

一方、石油給湯機については、業界全体が低迷する厳しい中で拡販に取り組んでまいりましたが、販売台数は前期を下回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ20億25百万円(37.9%)増加し、73億65百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、56億58百万円(前期比43億82百万円増)となりました。

これは、主に暖冬などの影響により、暖房機器の売上が伸び悩み、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ23億63百万円減少し、4億85百万円になるとともに売上債権の減少額19億98百万円が発生したほか、原材料の高騰などによる仕入債務の増加額12億3百万円、減価償却費22億49百万円により資金が増加した一方、未払金等の其他負債の減少額11億3百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、25億47百万円(前期比35億13百万円減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出16億65百万円及び余剰資金の運用による投資有価証券の取得及び売却の収支差額8億99百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億84百万円(前期比1億58百万円増)となりました。

これは、主に配当金の支払6億67百万円、自己株式の取得による支出4億16百万円により資金が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
暖房機器	20,117	29.5
空調・家電機器	11,695	28.9
住宅設備機器	33,462	8.8
その他	1,358	3.2
合計	66,634	4.5

- (注) 1 金額は平均販売価格によって表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは概ね見込生産方式を採っていますので、受注の状況については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
製品別売上高		
暖房機器	24,061	12.2
空調・家電機器	10,688	8.7
住宅設備機器	35,806	0.8
その他	4,857	7.8
小計	75,413	2.4
不動産賃貸	294	2.4
合計	75,707	2.4

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 当連結会計年度には、販売実績が総販売実績の10%以上を占める相手先はありません。

なお、当連結会計年度より、遠赤外線電気暖房機「コアヒート」が商品ラインアップされたため、品種区分の見直しを行い、石油暖房機器から暖房機器へ品種別の区分名称を変更しております。

3 【対処すべき課題】

内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい企業環境が予想されますが、当社グループは以下の課題に取り組んでまいります。

住宅設備機器の主力商品であるエコキュートは、市場規模が拡大しているものの、販売価格競争が一段と厳しさを増しております。また、石油給湯機についても、市場全体が低迷する厳しい状況になっております。このような中、当社は今後も市場拡大が見込めるエコキュートを核に住宅設備機器の拡販に取り組む一方で、特にエコキュート事業の高付加価値化と事業拡大に向けた体制構築及びコスト競争力強化に取り組んでまいります。

また、暖房機器の主力である石油暖房機器については、天候によるリスク、灯油価格の変動、オール電化住宅の増加、燃焼機器等への製品安全要請など、従来に比べ市場環境が厳しさを増しております。このような中、当社は引き続き商品性能の向上に努めるとともに、魅力ある新商品を投入し、石油暖房機器市場における当社ボリュームを確保すべく取り組んでまいります。一方で急速に進むオール電化市場への対応として、電気暖房機のラインアップを拡充するなどして、従来の石油暖房に電気暖房を加えた「トータル暖房」を推進してまいります。

このほか、当社が創業以来培ってきた暖房、空調、給湯等の事業は「水と空気」に密接に関係することから、これらを融合させた新たな事業を創出することに取り組んでまいります。これにより、水の超微細化技術を応用したナノミストサウナなど、新しい領域へ焦点を当てることで「快適・健康で環境にやさしい心豊かな生活になくはならないコロナ」への基礎を築き、新たな成長と飛躍を目指すほか、製品安全の確保及び品質保証体系の確立にも取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の季節変動について

当社グループの平成21年3月期の連結売上高構成比は、暖房機器31.8%、空調・家電機器14.1%、住宅設備機器47.3%、不動産賃貸0.4%、その他6.4%でした。暖房機器は秋から冬にかけての第3四半期に売上が集中する傾向にあります。結果、下の表のとおり当社グループの売上高及び利益が第3四半期に集中する傾向にあります。

また、暖房機器及び空調・家電機器の売上高は気候や気温の影響を受ける可能性があります。当社グループでは住宅設備機器の売上高構成比を全体の50%に高めることで、気候による業績の変動を少なくするよう努めております。

なお、当連結会計年度における四半期ごとの売上高、経常利益は以下のとおりであります。

期別	売上高(百万円)	割合(%)	経常利益(百万円)	割合(%)
第1四半期	15,513	20.5	896	65.5
第2四半期	19,427	25.7	965	70.4
第3四半期	28,352	37.4	4,050	295.7
第4四半期	12,414	16.4	2,749	200.6
通期	75,707	100.0	1,370	100.0

(2) 販売価格競争の激化について

当社グループの事業分野においては、大規模な国際的企業から専門企業に至るまで多様な競争相手が存在し、競争は大変厳しいものとなっております。特に労務コストの安い地域での生産が進んでおり、価格競争を激化させております。

石油暖房機器や石油給湯機器の市場は既に成熟した市場であり、石油以外のエネルギーを熱源とする機器とも激しく競合しております。また、新しい製品が市場の支持を獲得したり、新しい競合や既存の競合間の提携等が市場で大きなシェアを獲得する可能性もあります。

このような環境の中、当社グループは、高付加価値商品の開発を進めるとともに引き続きコスト削減に取り組むことで市場における商品の価格対応力の強化に努めております。さらに流通・販売店との販売体制を強化することにより販売数量の拡大及びシェアの拡大につなげ、市場シェアの面からも競争優位となるよう取り組んでおります。しかしながら価格面での圧力や有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料費等の変動について

当社グループは、普通鋼薄板・亜鉛メッキ鋼板などの鋼材、銅・アルミニウムなどの非鉄材料及びABS樹脂・PS樹脂等の樹脂材料など、各種の原材料を使用しておりますが、その価格は、日本をはじめ、米国、欧州、東南アジア、中国、韓国などの主要需要国の景気動向と需給のバランス、また世界レベルでの相場動向や需給のバランス等によって変動します。

近年は、中国の急速な経済成長や投機などによる原油・非鉄材料価格の高騰や、その後の世界的な景気後退による原油・原材料価格の下落など、価格の大幅な変動が続いています。

当社グループといたしましては、原材料の計画的な手配や材料仕様の見直し等、価格変動の影響を最小限にとどめるよう努めておりますが、原材料価格及び原油価格の変動が顕著となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 灯油価格の変動について

石油暖房機及び石油給湯機の燃料は灯油であり、灯油以外のエネルギーを熱源とする機器とも激しく競合しております。このため、石油暖房機を含む暖房機器及び石油給湯機を含む住宅設備機器の売上高は、灯油価格の変動により影響を受ける可能性があります。

(5) 資金運用について

当社は、当社グループ資金の有効活用の観点から、運用を行っております。

運用に当たっては、当社内の資金運用管理規定を遵守し、主に国内外の高格付けの債券・外貨建MMF等を運用対象としております。なお、外国債券の運用に関しましては、リスクの分散と長期的かつ安定的な運用を基本方針とし、外国為替の変動による差益を取ることを目的とするものではありません。

当連結会計年度末における当社グループの資金運用残高は143億61百万円、当連結会計年度における資金運用による売却損益は 1億61百万円、評価損益は 1億円、受取利息及び受取配当金は3億11百万円、資金運用の総損益は49百万円であります。また当連結会計年度の評価差額は 20億70百万円発生しております。

当社では、資金運用のリスクを最小限に抑えるため取締役会の決議により運用限度額(運用枠)、リスクの許容限度額(バリュアットリスク基準等での1ヶ月毎の見直し)、ロスカットルール等を定めることでリスク管理を行っております。しかしながら、為替リスク、金利リスク及び信用リスク等により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等による影響について

当社グループにおける生産拠点は、当社の3工場及び子会社の5工場すべてが新潟県内に存在しております。一拠点への過度の集中を避けるため、上記各工場は新潟県内の各地域に分散させ、災害により一部工場の生産能力が低下した場合でも、他工場に人員や生産設備等を速やかに移動させ、災害による損失が軽減できるような体制を敷いております。しかしながら、新潟県全域に影響を及ぼすような大規模災害が発生した場合には、生産能力が著しく低下し、事業活動に大きな損失が発生することにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任について

当社グループは、商品構成のうち「暖房機器」に含まれる石油暖房機はもとより「住宅設備機器」に含まれる石油給湯機・風呂釜内蔵給湯機など、石油をエネルギー源とする商品及びシステムの供給を主力事業としておりますが、これら石油の燃焼を主機能とする商品の性質上、燃焼不具合・火災等によりお客様の生命・財産に損害を与える危険性を内包しております。

当社は、昭和12年の創業以来蓄積されたノウハウや技術を基礎として、不具合や火災等を回避すべく商品開発に取り組んで参りました。また、平成11年にはISO9001の認証を取得し、お客様に安心してご使用いただけるよう品質マネジメント体制の構築と品質保証体系の確立に努めております。

しかしながら、すべての商品に欠陥が皆無で、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。また、万が一の場合に備えて製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。このように予測の範囲を超える大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥が発生した場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動については、当社技術本部において、暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の3分野にわたる商品群により、「快適住空間をトータルに提案できるコロナ」を目指した商品開発に取り組んでおります。「思いやり“For You”」を合言葉とする心の豊かさ・ゆとり・夢・ユニークさを開発コンセプトとして、マーケットインに徹した人に優しい商品の開発を行うことにより「お客様に喜んで買って頂ける商品づくり」の具現化を図っております。

なお、研究開発活動の主な内容は次の通りであります。

(1)暖房機器

主力商品であるファンヒーターでは、「お掃除お知らせ機能」や「ナビゲーション表示機能」を搭載し、当社製品のコンセプトである「エコロジーとユニバーサルデザイン」の強化・充実を図りました。消臭シャッター搭載のハイグレードタイプ(ウルトラHiXシリーズ)、「エコとユニ」機能充実のハイクラスタイプ(ウルトラiXシリーズ)、コンパクトタイプ(ウルトラminiシリーズ)、基本機能充実のスタンダードタイプ(Eシリーズ)の合計11タイプ21機種を開発しました。

また、暖房総合メーカーとして、オール電化住宅の普及に伴い電気暖房の需要が増加しているニーズに対応し、遠赤外線電気暖房機「コアヒート」1機種を開発しました。この「コアヒート」は人体に最も吸収されやすい3~20ミクロンの遠赤外線を大量に放出し、身体の芯から温めます。

なお、当部門に係る研究開発費は1億49百万円であります。

(2)空調・家電機器

セパレートエアコンでは、「女性いたわり除湿」搭載のMGシリーズ、基本機能充実のSGシリーズ、「冷房だけしか使わない」という方のための冷房専用シリーズの3シリーズ13機種を開発しました。

ウインドエアコンでは、誰でも簡単に取り付けられる冷房専用タイプ、冷暖房兼用タイプ併せて3タイプ5機種、除湿機では、2色展開1タイプ2機種、更に冷風・除湿・衣類乾燥のマルチ機能搭載の「どこでもクーラー」2タイプ2機種、加湿機では、業界トップクラスの「コンパクト」&「省エネ」2タイプ2機種を開発しました。

また、オール電化暖房機として安定した暖房性能と省エネ・クリーンで安心感のある暖房を満たした業界初のヒートポンプ式温水温風暖房システム「コロナエコ暖」室外機1機種、室内機2機種を開発しました。コロナ独自のヒートポンプ技術を活用して、大気の熱を効率良く使い、パワフルでエコな暖房を実現しました。

なお、当部門に係る研究開発費は1億68百万円であります。

(3)住宅設備機器

主力商品である自然冷媒CO2ヒートポンプ式給湯機のエコキュートでは、新型高効率ヒートポンプユニットの採用と「マルチサーマル追いだき」・「省エネ給湯回路」を搭載し、効率よくお湯をつくる「沸かず技術」、効率よくお湯を「使う技術」の「ES制御」開発等により、業界トップクラスの年間給湯効率(APF)3.5を達成した高性能(HiXシリーズ)、3階給湯が可能な370Lパワフルモデルを含めた狭あい地等にも設置可能な300L・370L・460L(スリムシリーズ)、デザインエコを含めた300L・370L・460Lまでラインアップ強化した薄型(2缶省スペースシリーズ)、寒冷地仕様で460L給湯専用タイプ(寒冷地向けシリーズ)、ヒートポンプによる直接暖房の併用等により床暖能力を従来比約32%アップさせた多機能直暖タイプ、これまでのエコキュートにはない商品コンセプトである必要な時に必要なお湯をつくるオンデマンド型(一体型コンパクトエコキュート)、その他、セミオート機種、塩害対策機種等を開発しました。

石油給湯機では、水道水の圧力をそのまま利用する新直圧式給湯機SAシリーズで、「使いはじめの熱い!冷たい!を抑えた快適な給湯」・「お湯はリスピードアップ」等の改善により、基本性能の更なる向上を図り、給湯・追いだき及びオートタイプ38機種を開発しました。

また、当社の第4次中期経営計画で策定した新たな事業領域「アクア・エア事業」の商品化として、近年、国民的な健康志向の高まりによりミストサウナが注目を浴びている中、独自の「ナノサイズ(超微細)水破碎技術」によるサウナエンジン搭載のボックス型低温サウナ「ナノミストサウナ」を開発、商品化しました。この「ナノミストサウナ」は、回転体から放出された温水を金属網に衝突させて破碎する独自の技術により、約10ナノ(10万分の1ミリ)という超微細ミストを大量に生成し、低温・高湿度の霧状水分により温める方式で、高温タイプのドライサウナに比べ身体への負担が少ないという特長があり、且つ、独自のサウナ室断熱構造及び熱回収システムにより、家計にやさしい低ランニングコストを実現しています。ラインアップは1人用・2人用それぞれに内装仕様標準、檜仕様の4タイプです。

その他、将来の新規事業として研究開発中の家庭用燃料電池コージェネレーションシステムについては、出光興産株式会社との共同開発により市販灯油を燃料とした1kW級家庭用固体高分子形燃料電池システム(PEFC)の試作機にて、発電効率33%、総合効率76%を達成しました。今後は、効率向上はもとより耐久性の向上やコスト低減を目指して研究開発を継続致してまいります。

また、これまで同一の燃料改質器では技術的に困難とされていた、都市ガス・LPガス等の気体燃料と灯油燃料等の複数の燃料種に対応でき、安定して水素を製造する、世界で初めての「マルチ燃料型改質器」を出光興産株式会社の水素製造技術と当社の燃焼技術の融合により実現しました。この「マルチ燃料型改質器」の早期商業化を目指し、システムメーカーとの取り組みを進めております。

なお、当部門に係る研究開発費は5億88百万円であります。

この結果、当連結会計年度における研究開発費は9億5百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて14億21百万円減少し、402億円となりました。これは主として、現金及び預金が19億円増加した一方、受取手形及び売掛金19億98百万円の減少、商品及び製品9億97百万円の減少によるものであります。受取手形及び売掛金の減少につきましては、暖冬や住宅着工戸数の回復の遅れなどにより、販売が低迷したことによるものであります。また、商品及び製品の減少につきましては、厳しい販売環境下にある中、的確に状況を見極め、製品の需給調整を行ってきたことによるものであります。なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [連結キャッシュ・フロー計算書] をご参照ください。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて17億11百万円減少し、433億71百万円となりました。これは主として、投資有価証券18億77百万円の減少、無形固定資産3億75百万円の増加によるものであります。投資有価証券につきましては、余剰資金の効率的な運用を図る中、米国の金融危機に端を發した世界的な金融・資本市場の混乱により、損失を最小限に食い止める施策を実施してまいりましたが、保有投資有価証券の時価の下落による減少であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて51百万円増加し、195億14百万円となりました。これは主として、原材料費の高騰などにより支払手形及び買掛金が12億3百万円、製品点検費用引当金が1億12百万円増加した一方、その他流動負債が13億82百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて7億82百万円減少し、30億76百万円となりました。これは主として企業年金基金への財政計算上の過去勤務債務(積立不足)を早期償却したことにより、退職給付引当金が8億59百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて24億1百万円減少し、609億81百万円となりました。株主資本では、主として配当金の支払6億66百万円により利益剰余金が減少したほか、自己株式の取得4億16百万円によるものであります。評価・換算差額等では、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ、保有投資有価証券の時価が米国の金融危機に端を發した世界的な金融・資本市場の混乱により下落し、14億43百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ20億25百万円(37.9%)増加し、73億65百万円になりました。

なお、詳細につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況の項目をご参照下さい。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率					
インタレスト・カバレッジ・レシオ	261.7	180.4	52.3	34.9	277.8

(注) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は757億7百万円(前期比2.4%減)、売上原価は565億16百万円(前期比1.0%増)、販売費及び一般管理費は182億56百万円(前期比4.3%減)、営業外収益は5億88百万円(前期比39.8%減)、営業外費用は1億52百万円(前期比91.6%増)、特別利益は12百万円(前期比83.9%減)、特別損失は8億97百万円(前期比40.6%増)、税効果調整を含む法人税等は3億60百万円(前期比72.9%減)となりました。営業利益、経常利益につきましては、それぞれ9億34百万円(前期比62.8%減)、13億70百万円(前期比59.8%減)と減益となり、当期純利益につきましても、1億24百万円(前期比91.8%減)と減益となりました。

売上につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績の項目をご参照下さい。

売上原価につきましては、非鉄金属等の原材料の高騰が依然として続いている中、徹底した当社グループのコストダウン活動に努めてまいりましたが、コストアップ分を吸収することができず、売上原価率が74.7%と前期と比較して2.5ポイント上がっております。

販売費及び一般管理費の主な減少要因につきましては、広告宣伝に要する費用の見直しを積極的に進めたことにより、広告宣伝費が前期と比較して3億4百万円減少し10億45百万円になったことなどによるものであります。

営業外収益の主な減少要因につきましては、米国の金融危機に端を発した世界的な金融・資本市場の混乱により、投資信託等の受取配当金が1億51百万円と前期と比較して2億19百万円減少したことなどによるものであります。営業外費用の主な増加要因につきましては、外貨建MMFの売却により、為替差損が1億13百万円発生したことが主な要因であります。

特別利益の主な減少要因につきましては、余剰資金の効率的な運用を行っている中、世界的な金融・資本市場の混乱により、保有投資有価証券の時価が下落したことで、売却機会が無く、投資有価証券売却益が前期と比較して65百万円減少したことなどによるものであります。特別損失の主な増加要因につきましては、前連結会計年度の災害損失3億35百万円、事業構造改善費用2億51百万円がなくなった一方、当連結会計年度において、特定の製品の修理・点検に要した費用及び見込額として製品点検費用及び製品点検費用引当金繰入額の合計で5億97百万円発生したことのほか、投資有価証券売却損と投資有価証券評価損がそれぞれ63百万円、1億14百万円増加したことなどであります。

最近5連結会計年度の販売実績の推移

(単位：百万円)

区 分	製 品 別 売 上 高					不動産 賃貸	合 計
	暖房機器	空調・家電 機器	住宅設備 機器	その他	小計		
平成17年3月期	29,768	9,992	29,054	6,285	75,100	400	75,501
平成18年3月期	35,237	10,401	33,425	5,948	85,013	343	85,356
平成19年3月期	31,960	10,322	36,846	5,185	84,315	314	84,629
平成20年3月期	27,393	9,837	35,515	4,505	77,251	301	77,553
平成21年3月期	24,061	10,688	35,806	4,857	75,413	294	75,707

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した有形固定資産の設備投資は12億55百万円であり、無形固定資産の投資高は5億68百万円であります。有形固定資産投資の主なものは、新製品の生産に伴う金型の製作、購入及び新商品・新技術の開発設備等であり、無形固定資産投資の主なものは、ソフトウェア投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		工具、器具 及び備品	その他	合計	
				面積(m ²)	金額				
生産設備									
三条工場 (新潟県三条市)	エアコン ファンヒーター エコキュート	921	354	17,882.95	488	570		2,333	271
柏崎工場 (新潟県柏崎市)	FF式ヒーター ポット式ストーブ 床暖ストーブ	371	196	2,733.87 58,937.00	2,413	72		3,055	166
長岡工場 (新潟県長岡市)	石油給湯機 石油風呂釜 内蔵給湯機 エコキュート	213	356	9,252.41 50,857.54	1,085	104		1,760	131
小計		1,506	907	11,986.28 127,677.49	3,987	747		7,149	568
その他の設備									
本社 (新潟県三条市)	統括業務	2,089	6	[1,007.00] 78,202.94	1,291	92	16	3,496	196
本社技術開発センター (新潟県三条市)	研究開発業務		87			71		159	180
柏崎技術開発センター (新潟県柏崎市)	研究開発業務	303		5,991.80	181			484	72
札幌支店 (札幌市白石区他2ヶ所)	販売業務	126		[1,296.21] 3,617.29	132	0		259	62
青森支店 (青森県青森市)	販売業務	34		[3,845.88] 4,621.36	142	0		177	58
仙台支店 (仙台市宮城野区)	販売業務	137		[2,785.39] 1,084.92	47	0		185	56
北関東支店 (さいたま市北区)	販売業務	0		[4,615.18]		0		0	70
首都圏支店 (東京都北区)	販売業務	267		[1,889.28] 264.47	35	0		304	125
新潟支店 (新潟県三条市)	販売業務			[2,370.00]		0		0	59
金沢支店 (石川県金沢市)	販売業務	0		[3,071.47]		0		0	32
名古屋支店 (名古屋市熱田区)	販売業務	8		[4,419.78]		1		10	61
大阪支店 (大阪府吹田市)	販売業務	113	0	[2,258.66]		0		113	88

事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		工具、器具 及び備品	その他		合計
				面積(m ²)	金額				
広島支店 (広島市安佐南区)	販売業務	0		[2,354.78]		0		0	41
福岡支店 (福岡市博多区)	販売業務	263	7	[3,024.00]		0		271	82
中央物流センター (新潟県見附市)	保管・配送業務	974	2	11.00 54,854.41	1,097	0		2,074	
その他物流センター (宮城県大衡村)	保管・配送業務	204	5	19,879.00 19,879.00	205	0		415	
その他 (新潟県三条市他10カ 所)	貸与資産	1,795	0	13,184.06 108,442.60	1,708	0		3,503	
小計		6,319	108	33,074.06 [32,937.63] 276,958.79	4,842	169	16	11,456	1,182
合計		7,825	1,016	45,060.34 [32,937.63] 404,636.28	8,829	917	16	18,605	1,750

- (注) 1 上記中 内書 は、連結会社以外への賃貸設備であります。
2 上記中 [外書] は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3 現在休止中の主要設備はありません。
4 従業員数には、パートタイマーは含まれておりません。
5 支店には管轄営業所等の設備及び従業員数を含めて表示しております。
6 本社・本社技術開発センター・新潟支店は同一敷地内にあり、土地、建物の分割が困難なため、本社に一括表示
してあります。
7 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (㎡)	工具、器具 及び備品	その他		合計
㈱新井コロナ	新潟県 妙高市	石油暖房機器、空 調機器等の製造	1,003	189	()	1		1,194	115
㈱今町コロナ	新潟県 見附市	石油暖房機器、空 調機器等の製造	136	59	()	1		197	69
㈱栃尾コロナ	新潟県 三条市	住宅設備機器の 製造及び石油暖 房機器等の部品 加工	205	99	478 (49,743.36)	1		785	86
㈱コロナ プランニング	新潟県 柏崎市	専用機の設計及 び金型の設計			()				8
コロナサービス㈱	新潟県 三条市	アフター サービス	0		()			0	19
コロナ物流㈱	新潟県 見附市	倉庫業及び貨物 運送取扱	0	1	()			1	33
コロナリビング サービス㈱	新潟県 三条市	不動産賃貸、住宅 等のハウスク リーニング及び リフォーム	8		962 (4,044.06)	0		971	20
大和興業㈱	千葉県 松戸市	住宅設備機器等 の販売	42		112 (2,808.94)		3	158	12
㈱サンライフ エンジニアリング	新潟県 三条市	管工事、電気工事 等のシステム設 計、施工、メンテ ナンスサービス			()				24
㈱コロナテクノ	新潟県 見附市	電気器具部品の 設計及び製造	0	33	()	0		33	21
㈱金辰商事	青森県 青森市	住宅設備機器等 の販売	25	0	90 (12,316.68)	1	5	123	44
札幌コロナ物流㈱	北海道 石狩市	倉庫業及び貨物 運送取扱	292	0	232 (40,334.51)	0		524	5
㈱コロナファイナ ンス	新潟県 三条市	損害保険代理業			()				1
合計			1,715	383	1,876 (109,247.55)	6	8	3,990	457

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 従業員数には、パートタイマーは含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	三条工場他	金型	688		自己資金	21年4月	22年3月	
提出会社	長岡工場	エコキュート 生産棟及び 生産設備	286		自己資金	21年4月	22年1月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,342,454	29,342,454	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は100株で あります。
計	29,342,454	29,342,454		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年5月20日	2,667,495	29,342,454		7,449		6,686

(注) 平成13年11月16日開催の取締役会決議により、平成14年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	19	173	74	2	4,913	5,207	
所有株式数(単元)		40,391	343	157,182	11,769	3	83,546	293,234	19,054
所有株式数の割合(%)		13.77	0.12	53.60	4.01	0.00	28.50	100.00	

(注) 1 自己株式607,349株は、「個人その他」に6,073単元、「単元未満株式の状況」に49株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コロナ興産	東京都豊島区東池袋3丁目15番15号	10,937	37.28
財団法人内田エネルギー - 科学振興財団	新潟県三条市東新保7番7号	2,359	8.04
コロナ社員持株会	新潟県三条市東新保7番7号	1,371	4.68
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 全共連ビル	1,055	3.60
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1号	1,021	3.48
内田 力	新潟県三条市	970	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)(注)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	421	1.44
野村信託銀行株式会社(投信口)(注)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	379	1.29
外山産業株式会社	新潟県三条市南四日町4丁目1番9号	365	1.25
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	362	1.23
計		19,245	65.59

(注) 1 . 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)と野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

2 . 当社は、自己株式607千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.07%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 607,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,716,100	287,161	
単元未満株式	普通株式 19,054		
発行済株式総数	29,342,454		
総株主の議決権		287,161	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株及び証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コロナ	新潟県三条市 東新保7番7号	607,300		607,300	2.07
計		607,300		607,300	2.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年5月15日)での決議状況 (取得期間平成20年5月16日～平成20年9月19日)	200,000	300
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	200,000	291
残存決議株式の総数及び価額の総額		8
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		2.94
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年12月12日)での決議状況 (取得期間平成20年12月15日～平成20年12月15日)	300,000	275
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	135,900	124
残存決議株式の総数及び価額の総額	164,100	150
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	54.70	54.70
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	596	0
当期間における取得自己株式	10	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求 による売渡し)	292	0		
保有自己株式数	607,349		607,359	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつと位置づけており、基本的には業績の状態や将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案しながら、株主の皆様への継続した安定配当の実施を行う方針であります。

内部留保金につきましては、今後の事業拡大を図るための成長事業への投資、特にエコキュートを核とするオール電化住宅関連分野での競争力強化及び家庭用燃料電池やナノミストサウナ等の開発を目的として、研究開発投資に重点的に配分してまいります。

将来の利益貢献と経営体質の強化を見据えた研究開発、設備投資、投融資にバランスよく配分していくことが株主の利益につながると認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような方針に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当として1株当たり11円50銭とし、先の1株当たり11円50銭の中間配当と合わせ、年間で1株当たり23円を実施いたしました。

これにより、当期の配当性向は1,854.8%、自己資本利益率は0.1%、自己資本配当率は1.1%となりました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会	332	11.50
平成21年6月25日 定時株主総会	330	11.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,040	2,470 2,530	2,525	2,090	1,660
最低(円)	1,449	2,120 1,600	1,816	978	690

(注) 当社株式は平成18年3月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定になっており、第58期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,134	1,000	959	942	925	997
最低(円)	690	805	791	874	816	834

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		内田 力	昭和20年5月2日生	昭和43年4月 当社入社 昭和44年4月 当社企画室長 昭和48年6月 当社取締役就任 企画室長 昭和49年4月 当社常務取締役就任 昭和53年11月 当社専務取締役就任 昭和56年4月 当社代表取締役副社長就任 昭和58年5月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	970
代表取締役 副社長		崎山 興紀	昭和15年6月16日生	昭和39年4月 三井金属鉱業(株)入社 昭和47年6月 当社入社 昭和47年7月 当社取締役就任 経理部長 昭和49年4月 当社常務取締役就任 昭和53年11月 当社専務取締役就任 平成5年6月 当社代表取締役副社長就任 平成15年5月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員広報室担当兼監査室担当 平成17年4月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)2	233
専務取締役	専務執行役員製造本部担当兼製造本部長	高橋 一嘉	昭和28年6月9日生	昭和51年3月 当社入社 平成13年5月 当社生産本部三条工場長 平成15年5月 当社執行役員製造本部副本部長兼三条工場長 平成17年4月 当社執行役員製造本部長兼三条工場長 平成20年4月 当社上席執行役員製造本部担当兼製造本部長・柏崎工場長 平成20年6月 当社取締役就任 執行役員製造本部担当兼製造本部長・柏崎工場長 平成21年6月 当社専務取締役就任 専務執行役員製造本部担当兼製造本部長(現任)	(注)2	3
常務取締役	常務執行役員技術本部・コンカレント推進室・渉外部担当兼コンカレント推進室部長	小林 一芳	昭和27年2月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年5月 当社技術本部副本部長兼研究開発センター部長 平成14年6月 当社取締役就任 技術本部副本部長兼研究開発センター部長 平成15年5月 当社取締役退任 当社執行役員技術本部副本部長 平成16年4月 当社上席執行役員事業戦略部担当 平成16年6月 当社取締役就任 上席執行役員事業戦略部担当 平成17年4月 当社常務取締役就任 常務執行役員事業戦略部担当 平成19年2月 当社常務取締役常務執行役員技術本部・コンカレント推進室・渉外部担当兼コンカレント推進室部長・渉外部長 平成20年2月 当社常務取締役常務執行役員技術本部・コンカレント推進室・渉外部担当兼コンカレント推進室部長(現任)	(注)2	6
常務取締役	常務執行役員経理部・広報室担当兼経理部長	及川 良文	昭和23年12月14日生	昭和51年8月 涌井(株)入社 昭和53年2月 当社入社 平成13年5月 当社経理部長 平成15年5月 当社執行役員経理部長 平成17年6月 当社取締役就任 執行役員経理部長 平成19年6月 当社取締役執行役員経理部・広報室担当兼経理部長 平成21年6月 当社常務取締役就任 常務執行役員経理部・広報室担当兼経理部長(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員技術本部担当兼技術本部長・技術管理グループ部長	五十嵐 英一	昭和25年3月18日生	昭和47年4月 昭和48年3月 平成12年1月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成21年6月	東洋ラジエーター(株)入社 当社入社 当社技術本部石油暖房開発グループ部長 当社執行役員技術本部副本部長兼ライフ商品開発グループ部長 当社執行役員技術本部長兼ライフ商品開発グループ部長 当社取締役就任 執行役員技術本部長兼ライフ商品開発グループ部長 当社常務取締役就任 常務執行役員技術本部担当兼技術本部長・技術管理グループ部長(現任)	(注)2	4
常務取締役	常務執行役員営業本部担当兼営業本部長	佐藤 健一	昭和28年12月9日生	昭和47年3月 平成13年5月 平成15年5月 平成20年2月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社購買部長 当社執行役員購買部長兼SCM推進室部長 当社執行役員営業本部長 当社上席執行役員営業本部担当兼営業本部長 当社取締役就任 執行役員営業本部担当兼営業本部長 当社常務取締役就任 常務執行役員営業本部担当兼営業本部長(現任)	(注)2	6
取締役	執行役員営業本部東日本担当兼営業本部副本部長	山下 久夫	昭和21年4月16日生	昭和41年8月 平成13年6月 平成15年5月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社取締役就任 営業本部大阪支店長 当社取締役退任 当社執行役員営業本部西日本担当兼大阪支店長 当社上席執行役員営業本部関東甲信越担当兼東京支店長 当社取締役就任 上席執行役員営業本部関東甲信越担当兼東京支店長 当社取締役執行役員営業本部関東甲信越担当兼東京支店長 当社取締役執行役員営業本部東日本担当兼営業本部副本部長(現任)	(注)2	9
取締役	執行役員総務部担当兼総務部長	猪浦 賢治	昭和23年8月20日生	昭和45年4月 昭和51年9月 平成10年5月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年5月 平成18年6月 平成19年6月	北越工業(株)入社 当社入社 当社生産本部生産企画部長 当社生産本部副本部長兼生産本部生産企画部長 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社取締役就任 執行役員総務部長 当社取締役執行役員総務部担当兼総務部長(現任)	(注)2	5
取締役	執行役員技術本部担当兼技術本部副本部長	永倉 満	昭和23年5月2日生	昭和44年4月 昭和47年11月 平成11年6月 平成15年5月 平成16年4月 平成18年6月 平成20年4月	北越工業(株)入社 当社入社 当社技術本部技術開発部長柏崎技術担当 当社執行役員技術本部住設商品開発グループ部長兼工コ商品開発グループ部長 当社執行役員技術本部副本部長兼工コ商品開発グループ部長 当社取締役就任 執行役員技術本部副本部長兼工コ商品開発グループ部長 当社取締役執行役員技術本部担当兼技術本部副本部長(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		高橋 邦雄	昭和22年7月29日生	昭和41年3月 平成8年4月 平成11年6月 平成12年7月 平成14年4月 平成20年6月	当社入社 当社技術本部技術開発部次長 当社ライフシステム事業部次長 当社生産本部長岡工場次長 当社広報室副部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	5	
監査役		鈴木 茂	昭和13年8月28日生	平成7年7月 平成9年8月 平成11年6月	水戸税務署長 税理士登録(現任) 税理士事務所開業(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	2	
監査役		杉山 茂八	昭和10年3月2日生	昭和47年3月 昭和63年7月 平成14年6月 平成16年6月	公認会計士登録(現任) 監査法人朝日新和会計社代表社員 就任 公認会計士事務所開業(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3		
監査役		浅間 博	昭和21年10月9日生	平成7年6月 平成13年7月 平成16年7月 平成18年8月 平成21年6月	税理士登録(現任) 本庄税務署長 長岡税務署長 税理士事務所開業(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5		
計								1,259

(注) 1 監査役鈴木茂、杉山茂八及び浅間博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役内田力、崎山興紀、高橋一嘉、小林一芳、及川良文、五十嵐英一、佐藤健一、山下久夫、猪浦賢治、永倉満の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役高橋邦雄及び杉山茂八の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役鈴木茂の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役浅間博の任期は、退任した監査役の任期を引き継いだため、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 取締役副社長崎山興紀の配偶者は取締役社長内田力の姉であります。

7 当社では、経営における意思決定のスピードアップと、業務執行の責任範囲を明確にし、権限委譲を推進することで、経営の更なる効率化を図るために執行役員制度を導入しております。

取締役で執行役員を兼務している8名のほか、以下の12名で構成されております。

上席執行役員 渡辺 立志 IT企画室・品質保証部(品質保証企画)担当兼IT企画室部長

上席執行役員 石塚 久雄 総合企画室・SCM推進室(物流企画)担当兼総合企画室部長

執行役員 長部 秀雄 営業本部西日本担当兼営業本部副本部長・大阪支店長

執行役員 渡辺 義雄 営業本部北海道担当兼営業本部副本部長・札幌支店長

執行役員 櫻田 涉一 営業本部東北担当兼仙台支店長

執行役員 阿部 芳和 技術本部担当兼技術本部研究開発センター部長

執行役員 伊佐 達雄 技術本部担当兼技術本部住設商品開発グループ部長

執行役員 田中 雄治 購買部担当兼購買部長

執行役員 捧 敏文 監査室担当兼監査室部長

執行役員 塚田 政春 営業本部担当兼営業本部副本部長・営業推進部長

執行役員 永井 和文 品質保証部担当兼品質保証部長

執行役員 加藤 博行 SCM推進室担当兼SCM推進室部長

8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
古川 兵衛	昭和23年3月5日生	昭和50年4月 昭和52年5月 平成14年6月 平成18年6月	新潟県弁護士会登録(現任) 弁護士事務所開業(現任) 当社監査役就任 当社監査役退任	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念に基づき「お客様の快適・健康生活になくはならないコロナ」を目指して積極的な事業展開を行ってまいりますが、経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を継続的に高めていくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営の最重要課題のひとつであると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

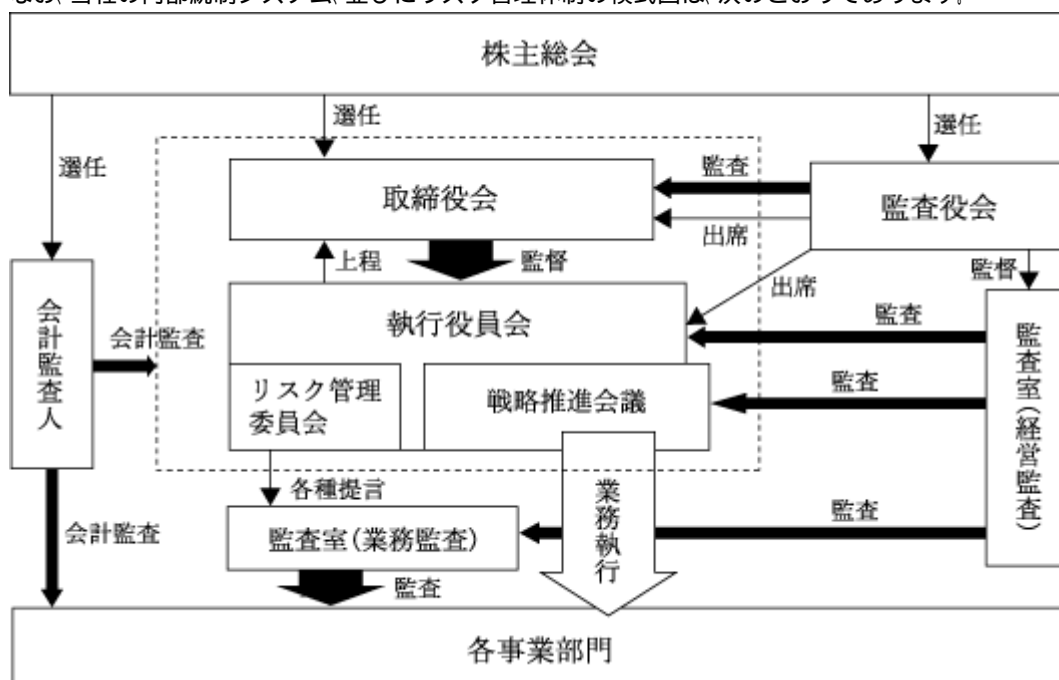
イ 会社の機関の内容

当社は、取締役会・監査役会制度を採用しておりますが、平成15年5月より業務執行の迅速化を目的に執行役員制度を導入しており、現行経営体制は提出日現在で、取締役10名、執行役員20名（うち取締役兼務者8名）、監査役4名（うち社外監査役3名）であります。社外監査役3名は、税理士、公認会計士と各分野のスペシャリストに就任いただき、監査役会規則及び監査役監査基準に準拠した監査を行うとともに、内部統制の確立に資するものとしております。今後とも、経営の監督機能と業務執行機能が各々有効に機能するよう組織と体制・仕組みを整備し、さらに変革を進めてまいります。

ロ 内部統制システムの整備状況

内部統制システムとして、執行役員の業務執行が法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われることを確保するために、経営の重要事項については取締役会で決議いたします。また、監督と執行を有効に機能させるため、以下、執行役員会・戦略推進会議を置き、事案の重要性に応じて報告・審議しております。

なお、当社の内部統制システム、並びにリスク管理体制の模式図は、次のとおりであります。



- ・取締役会は、月1回の定時取締役会のほか必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- ・執行役員会は、全社的な経営及び業務運営に関する重要な事項を討議または報告する機関として、経営の迅速な意思確認を行い、重要なものは取締役会上に上程します。
- ・当社は、社外取締役の選任を行っておりませんが、監査役会制度の充実強化を進めており、取締役会のほか執行役員会にも監査役の出席を求め、適時意見を聴く機会を設けております。
- ・監査室を中心にガバナンス委員会を適時開催し、各会議体への議案の付議及び牽制機能の有効性について監査を行っております。

- ・当社は、平成18年5月9日開催の取締役会において、会社法が定める「内部統制システムの構築に関する基本方針」について決定しておりますが、その一部について平成21年4月24日開催の取締役会において改定することを決議し、当社ホームページに掲載しております。また、当該基本方針の進捗については、年2回執行役員会に報告するとともに監査役の監査を受けております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理面では、担当役員を置いてリスク管理委員会を設置しております。コンプライアンス、安全衛生、投資、品質等に関わるリスクについては、各業務担当部門において社内規則・マニュアル等を整備し、関係部門と連携してリスクを回避、予防、管理いたします。

メーカーとして最も重要な製品・品質リスクに関しては、戦略推進会議で定期的に報告を求めるほか、組織的に対応の必要な案件については執行役員会に報告・審議し、重要なものは取締役会に上程します。

緊急かつ重要な経営危機につながる事態が発生した場合は、社長を本部長とした対策本部を設置することとしております。この対策本部は、全社的な視野から機動的な意思決定を行い、被害を最小限に抑えることを目的としておりますが、平成16年の新潟県「7.13水害」「新潟県中越地震」、平成19年の「新潟県中越沖地震」と連続して発生した未曾有の自然災害において、有効に機能したものと考えております。

二 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 11名 175百万円（当社に社外取締役はおりません。）
監査役 5名 18百万円（うち社外監査役2名 4百万円）

ホ 内部監査及び監査役監査の組織

当社は、社長直属部門として監査室を設置し、随時必要な内部監査を実施しております。

- ・監査室の人員構成は、部長1名、監査担当者5名、スタッフ2名、計8名を配置しており、スタッフ2名は、監査役会の事務局を兼務しております。
- ・監査業務は、社長より指示及び承認を受けた半期ごとの「監査計画表」に基づいて行い、「監査調査」によって社長に報告し、取締役に回示されます。
- ・監査室が監査役会の事務局を兼務し、定期的に連絡会を開催することにより情報交換を行っております。また、内部監査には適宜監査役が同行し、被監査部門への監査報告会に出席して意見を述べるなどの連携を図っております。
- ・会計監査人の監査報告会には、常勤監査役及び監査室が出席して直接報告を受けるとともに、意見を述べるなどの連携を図っております。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

- ・当社は、社外取締役の選任を行っておりません。社外監査役については該当事項はありません。

ト 業務を執行した公認会計士の氏名（所属する監査法人名）

指定社員 業務執行社員 公認会計士 福田 厚 （あずさ監査法人）
指定社員 業務執行社員 公認会計士 西村 克広 （あずさ監査法人）

なお、公認会計士1名、会計士補等4名、その他5名が補助者として会計監査業務に係っております。

チ コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの平成20年度における実施状況

- ・取締役会を、平成20年度においては15回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。
- ・執行役員会は、平成20年度において14回開催し、全社的な経営及び業務運営に関する重要な事項の討議または報告により、経営課題の迅速な意思確認を行っております。
- ・監査役会を、平成20年度においては17回開催し、監査方針の決定、会計監査人・監査室との連携を図るとともに、重要会議の審議状況や往査結果などについて監査役相互に意見・情報交換を行って、監査の実効性確保に努めております。
- ・監査役は、この他に代表取締役との定期的な意見交換、事業部門の往査、監査室及び会計監査人との定期的な会合等により、経営上の課題等について助言・提言を行っております。

社外監査役及び会計監査人との責任限定契約

当社と各社外監査役・会計監査人は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ 自己株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ニ 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			42	
連結子会社				
計			42	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,084	7,985
受取手形及び売掛金	19,843	17,844
有価証券	299	-
たな卸資産	12,858	-
商品及び製品	-	11,169
仕掛品	-	470
原材料及び貯蔵品	-	353
繰延税金資産	1,037	1,050
その他	1,648	1,467
貸倒引当金	148	141
流動資産合計	41,622	40,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,516	25,612
減価償却累計額	15,452	16,071
建物及び構築物（純額）	10,063	9,541
機械装置及び運搬具	9,976	10,188
減価償却累計額	8,469	8,787
機械装置及び運搬具（純額）	1,506	1,400
工具、器具及び備品	16,627	16,633
減価償却累計額	15,343	15,709
工具、器具及び備品（純額）	1,283	923
土地	10,705 ²	10,705 ²
建設仮勘定	48	20
その他	-	25
減価償却累計額	-	0
その他（純額）	-	25
有形固定資産合計	23,607	22,616
無形固定資産	1,965	2,340
投資その他の資産		
投資有価証券	17,738 ¹	15,860 ¹
繰延税金資産	1,220	2,062
その他	612	586
貸倒引当金	61	96
投資その他の資産合計	19,509	18,413
固定資産合計	45,082	43,371
資産合計	86,705	83,572

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,480	14,684
未払法人税等	108	142
繰延税金負債	7	3
製品保証引当金	541	627
製品点検費用引当金	-	112
その他	5,326	3,943
流動負債合計	19,463	19,514
固定負債		
退職給付引当金	2,121	1,262
役員退職慰労引当金	337	362
繰延税金負債	0	31
再評価に係る繰延税金負債	₂ 1,356	₂ 1,356
その他	43	63
固定負債合計	3,859	3,076
負債合計	23,322	22,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,687	6,686
利益剰余金	49,718	49,176
自己株式	379	795
株主資本合計	63,474	62,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	570	2,014
土地再評価差額金	₂ 479	₂ 479
評価・換算差額等合計	91	1,535
純資産合計	63,382	60,981
負債純資産合計	86,705	83,572

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	77,553	75,707
売上原価	55,967	56,516 ¹
売上総利益	21,586	19,191
販売費及び一般管理費	19,074 ^{2, 3}	18,256 ^{2, 3}
営業利益	2,511	934
営業外収益		
受取利息	325	276
受取配当金	371	151
持分法による投資利益	0	11
共同開発負担金受入額	71	-
その他	207	148
営業外収益合計	977	588
営業外費用		
支払利息	34	20
為替差損	29	117
投資事業組合運用損	0	0
その他	14	14
営業外費用合計	79	152
経常利益	3,408	1,370
特別利益		
固定資産売却益	0 ⁴	0 ⁴
投資有価証券売却益	78	12
その他	-	0
特別利益合計	78	12
特別損失		
固定資産売却損	14 ⁵	0 ⁵
固定資産除却損	28 ⁶	114 ⁶
投資有価証券売却損	0	64
投資有価証券評価損	2	117
災害による損失	335 ⁷	-
減損損失	5 ⁸	-
事業構造改善費用	251 ⁹	-
製品点検費用	-	484
製品点検費用引当金繰入額	-	112
その他	-	3
特別損失合計	638	897
税金等調整前当期純利益	2,849	485
法人税、住民税及び事業税	289	213
法人税等調整額	1,039	146
法人税等合計	1,329	360
当期純利益	1,520	124

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,449	7,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,449	7,449
資本剰余金		
前期末残高	6,687	6,687
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	6,687	6,686
利益剰余金		
前期末残高	48,949	49,718
当期変動額		
剰余金の配当	672	666
当期純利益	1,520	124
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	79	-
当期変動額合計	768	541
当期末残高	49,718	49,176
自己株式		
前期末残高	125	379
当期変動額		
自己株式の取得	254	416
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	254	416
当期末残高	379	795
株主資本合計		
前期末残高	62,960	63,474
当期変動額		
剰余金の配当	672	666
当期純利益	1,520	124
自己株式の取得	254	416
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	79	-
当期変動額合計	513	957
当期末残高	63,474	62,517

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	550	570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,121	1,443
当期変動額合計	1,121	1,443
当期末残高	570	2,014
土地再評価差額金		
前期末残高	852	479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373	-
当期変動額合計	373	-
当期末残高	479	479
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,402	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,494	1,443
当期変動額合計	1,494	1,443
当期末残高	91	1,535
純資産合計		
前期末残高	64,363	63,382
当期変動額		
剰余金の配当	672	666
当期純利益	1,520	124
自己株式の取得	254	416
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	79	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,494	1,443
当期変動額合計	980	2,401
当期末残高	63,382	60,981

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,849	485
減価償却費	2,174	2,249
のれん償却額	81	81
貸倒引当金の増減額（ は減少）	20	26
製品保証引当金の増減額（ は減少）	12	86
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,839	859
受取利息及び受取配当金	696	428
支払利息	34	20
為替差損益（ は益）	29	113
投資有価証券評価損益（ は益）	2	117
投資有価証券売却損益（ は益）	77	51
固定資産売却損益（ は益）	14	0
固定資産除却損	28	114
持分法による投資損益（ は益）	0	11
売上債権の増減額（ は増加）	2,715	1,998
たな卸資産の増減額（ は増加）	462	864
破産更生債権等の増減額（ は増加）	25	46
その他の資産の増減額（ は増加）	641	599
仕入債務の増減額（ は減少）	2,320	1,203
その他の負債の増減額（ は減少）	1,751	1,103
その他	19	54
小計	2,347	5,509
利息及び配当金の受取額	688	409
利息の支払額	36	20
法人税等の支払額	1,723	241
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,275	5,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	225	124
有価証券の取得による支出	1,697	500
有価証券の売却による収入	1,899	899
有形固定資産の取得による支出	1,683	1,665
有形固定資産の売却による収入	90	21
無形固定資産の取得による支出	1,136	528
投資有価証券の取得による支出	8,276	3,018
投資有価証券の売却による収入	4,514	2,119
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,061	2,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	670	667
自己株式の取得による支出	254	416
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	925	1,084
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,711	2,025
現金及び現金同等物の期首残高	11,050	5,339
現金及び現金同等物の期末残高	5,339	7,365

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数は13社で、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は、第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]に記載のとおりであります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社2社は、全て持分法を適用しております。 持分法適用会社名は、第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]に記載のとおりであります。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、㈱金辰商事の決算日は3月20日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27百万円減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～54年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が142百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が148百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が166百万円、営業利益が177百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が177百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～54年 機械装置及び運搬具 4～10年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが、当連結会計年度より4～10年に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ69百万円減少しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間（3年）に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のアフターサービスの支出に備えるため、過去の実績額を基準とした見積額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当該期間に負担すべき支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間（3年）に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>製品点検費用引当金 特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当連結会計年度において必要と認められた合理的な費用見込額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	退職給付引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として企業年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年6月1日より企業年金制度に退職一時金制度を含めた確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)へ移行しました。 なお、当該制度への移行により、退職給付債務が197百万円増加し、当該増加額は過去勤務債務として処理しております。	役員退職慰労引当金 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。ただし、当該金額に重要性が無い場合は、発生年度に全額償却しております。	同左
	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない短期的な投資であります。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」につきましては、重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」は547百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,166百万円、279百万円、411百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 78百万円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 2,272百万円 帳簿価額との差額</p> <p>偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。 鹿島建設株 54百万円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 90百万円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 2,594百万円 帳簿価額との差額</p> <p>偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。 鹿島建設株 51百万円 受取手形裏書譲渡高 6百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損278百万円が売上原価に含まれております。
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運賃荷造費 2,929百万円	運賃荷造費 2,882百万円
製品保管料 434	製品保管料 388
広告宣伝費 1,350	広告宣伝費 1,045
製品保証引当金繰入額 541	製品保証引当金繰入額 627
給料手当及び賞与 5,611	給料手当及び賞与 5,454
退職給付費用 475	退職給付費用 466
役員退職慰労引当金繰入額 27	役員退職慰労引当金繰入額 26
研究開発費 864	研究開発費 905
賃借料 895	賃借料 870
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、864百万円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、905百万円であります。
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 0百万円	工具、器具及び備品 0百万円
5 固定資産売却損の内訳	5 固定資産売却損の内訳
土地 12百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
機械装置及び運搬具 2	工具、器具及び備品 0
合計 14	合計 0
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 3百万円	建物及び構築物 91百万円
機械装置及び運搬具 4	機械装置及び運搬具 4
工具、器具及び備品 20	工具、器具及び備品 17
合計 28	投資その他の資産(その他) 0
	合計 114

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)														
<p>7 災害による損失の内訳</p> <p>平成19年 7月16日に新潟県中越地方を襲った地震</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び設備等の復旧修繕費用</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産及び棚卸資産の廃棄損</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335</td> </tr> </table> <p>8 減損損失の内訳</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">新潟県 三条市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については損益管理単位である事業所単位、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位を基準にグルーピングを行っております。</p> <p>なお、連結子会社については会社単位を基準にグルーピングを行っております。</p> <p>上記の土地については、福利厚生施設として使用してまいりましたが、利用者数の減少等により、現在は遊休資産としております。今後の利用計画もないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に5百万円計上しました。</p> <p>回収可能価額は固定資産税評価額を用いた正味売却価額により算定しております。</p> <p>9 事業構造改善費用の内訳</p> <p>事業構造改革・体質強化の一環として実施した人員適正化施策に伴う割増退職金などであります。</p>	建物及び設備等の復旧修繕費用	180百万円	固定資産及び棚卸資産の廃棄損	78	その他	76	合計	335	用途	種類	場所	遊休資産	土地	新潟県 三条市	
建物及び設備等の復旧修繕費用	180百万円														
固定資産及び棚卸資産の廃棄損	78														
その他	76														
合計	335														
用途	種類	場所													
遊休資産	土地	新潟県 三条市													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,342,454			29,342,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,161	170,984		271,145

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 384株

市場買付による増加 170,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	336	11.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	336	11.50	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	334	11.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,342,454			29,342,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	271,145	336,496	292	607,349

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 596株

市場買付による増加 335,900株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による売渡しによる減少 292株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	334	11.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	332	11.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	330	11.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,084百万円	現金及び預金 7,985百万円
有価証券 299	計 7,985
計 6,384	預入期間が3か月を 超える定期預金 620
預入期間が3か月を 超える定期預金 745	現金及び現金同等物 7,365
満期までの期間が3か月を 超える有価証券 299	
現金及び現金同等物 5,339	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th>無形固定 資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>88</td> <td>681</td> <td>66</td> <td>836</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>38</td> <td>229</td> <td>23</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>50</td> <td>452</td> <td>42</td> <td>545</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	88	681	66	836	減価償却 累計額相当額	38	229	23	291	期末残高 相当額	50	452	42	545	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th>無形固定 資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>78</td> <td>667</td> <td>61</td> <td>807</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>46</td> <td>342</td> <td>30</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>31</td> <td>325</td> <td>30</td> <td>387</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	78	667	61	807	減価償却 累計額相当額	46	342	30	419	期末残高 相当額	31	325	30	387
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額 相当額	88	681	66	836																																					
減価償却 累計額相当額	38	229	23	291																																					
期末残高 相当額	50	452	42	545																																					
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額 相当額	78	667	61	807																																					
減価償却 累計額相当額	46	342	30	419																																					
期末残高 相当額	31	325	30	387																																					
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当額	同左																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>545</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	155百万円	1年超	390	合計	545	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>387</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	142百万円	1年超	245	合計	387																										
1年以内	155百万円																																								
1年超	390																																								
合計	545																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年以内	142百万円																																								
1年超	245																																								
合計	387																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額	同左																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	162百万円	減価償却費相当額	162	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	156百万円	減価償却費相当額	156																														
支払リース料	162百万円																																								
減価償却費相当額	162																																								
支払リース料及び減価償却費相当額																																									
支払リース料	156百万円																																								
減価償却費相当額	156																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
	ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、当社及び子会社における各種業務システムのサーバー機(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	360	645	284	302	481	179
債券						
国債・地方債等	992	1,015	22			
社債	277	280	3			
その他	300	302	2	300	303	3
その他	130	260	130	129	182	53
小計	2,060	2,503	443	732	968	236
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	660	614	45	708	619	89
債券						
社債	699	673	25	864	740	124
その他	3,299	2,609	690	3,899	2,905	994
その他	11,904	11,257	646	12,644	10,234	2,410
小計	16,563	15,155	1,408	18,118	14,499	3,619
合計	18,624	17,659	964	18,850	15,467	3,382

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの及び取得原価を超えないものの「債券(その他)」の中には複合金融商品が含まれており、その評価差額は、連結貸借対照表のその他有価証券評価差額金に計上しております。税効果控除後の評価差額金はそれぞれ 410百万円、590百万円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)	4,514	2,119
売却益の合計額(百万円)	78	12
売却損の合計額(百万円)	0	64

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	299	302

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		502	512	
社債	299	655		
その他			416	2,494
その他			255	
合計	299	1,157	1,184	2,494

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債		740		
その他			442	2,766
その他		178		
合計		918	442	2,766

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社グループは、余剰資金運用の一環としてデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しておりません。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブを組み込んだ複合金融商品は余剰資金運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品は為替相場の変動によるリスク、日経平均株価の変動によるリスク及び金利変動のリスクを有しております。また、当社グループが行っているデリバティブ取引の相手先は信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いものと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、取引権限及び取引金額等を定めた社内ルールに基づいて当社経理部が実行及び管理をしております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

複合金融商品の時価及び評価差額は(有価証券関係)に記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

複合金融商品の時価及び評価差額は(有価証券関係)に記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型企業年金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び連結子会社の従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当連結会計年度より一部の連結子会社において、適格退職年金制度及び退職一時金制度から規約型企業年金制度へ変更しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	13,312 百万円	13,649 百万円
(2) 年金資産	9,188	10,036
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	4,123	3,612
(4) 未認識数理計算上の差異	2,033	2,304
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	31	45
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)(注) 2	2,121	1,262

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当連結会計年度の「退職給付引当金」は、一部の連結子会社において発生した前払年金費用7百万円をネットして表示しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(注) 2、3	533 百万円	705 百万円
(2) 利息費用	258	255
(3) 期待運用収益	254	310
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	411	444
(5) 過去勤務債務の費用処理額	80	77
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	867	1,017

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度は4百万円を一般管理費、197百万円を特別損失として、当連結会計年度は2百万円を一般管理費として計上しております。

2 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	3.5%	3.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">857</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">614</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,856</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,624</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,250</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	19百万円	貸倒引当金	66	投資有価証券評価損	20	未払賞与	420	製品保証引当金	218	退職給付引当金	857	繰越欠損金	55	未実現利益	40	その他有価証券評価差額金	543	その他	614	繰延税金資産小計	2,856	評価性引当額	231	繰延税金資産合計	2,624	その他有価証券評価差額金	149百万円	圧縮記帳積立金	216	その他	8	繰延税金負債合計	374	繰延税金資産の純額	2,250	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>製品点検費用引当金</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,426</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,649</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,357</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,077</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	82百万円	貸倒引当金	62	投資有価証券評価損	21	未払賞与	399	製品保証引当金	253	製品点検費用引当金	45	退職給付引当金	516	繰越欠損金	391	未実現利益	27	その他有価証券評価差額金	1,426	その他	422	繰延税金資産小計	3,649	評価性引当額	292	繰延税金資産合計	3,357	その他有価証券評価差額金	62百万円	圧縮記帳積立金	209	その他	7	繰延税金負債合計	280	繰延税金資産の純額	3,077
たな卸資産評価損	19百万円																																																																										
貸倒引当金	66																																																																										
投資有価証券評価損	20																																																																										
未払賞与	420																																																																										
製品保証引当金	218																																																																										
退職給付引当金	857																																																																										
繰越欠損金	55																																																																										
未実現利益	40																																																																										
その他有価証券評価差額金	543																																																																										
その他	614																																																																										
繰延税金資産小計	2,856																																																																										
評価性引当額	231																																																																										
繰延税金資産合計	2,624																																																																										
その他有価証券評価差額金	149百万円																																																																										
圧縮記帳積立金	216																																																																										
その他	8																																																																										
繰延税金負債合計	374																																																																										
繰延税金資産の純額	2,250																																																																										
たな卸資産評価損	82百万円																																																																										
貸倒引当金	62																																																																										
投資有価証券評価損	21																																																																										
未払賞与	399																																																																										
製品保証引当金	253																																																																										
製品点検費用引当金	45																																																																										
退職給付引当金	516																																																																										
繰越欠損金	391																																																																										
未実現利益	27																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,426																																																																										
その他	422																																																																										
繰延税金資産小計	3,649																																																																										
評価性引当額	292																																																																										
繰延税金資産合計	3,357																																																																										
その他有価証券評価差額金	62百万円																																																																										
圧縮記帳積立金	209																																																																										
その他	7																																																																										
繰延税金負債合計	280																																																																										
繰延税金資産の純額	3,077																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税等均等割	2.7	評価性引当額の増減	2.5	試験研究費の特別税額控除	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">15.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">74.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	住民税等均等割	15.2	評価性引当額の増減	12.7	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.3																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																										
住民税等均等割	2.7																																																																										
評価性引当額の増減	2.5																																																																										
試験研究費の特別税額控除	0.6																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																										
住民税等均等割	15.2																																																																										
評価性引当額の増減	12.7																																																																										
その他	2.2																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.3																																																																										

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)については、「暖房・空調家電・住設事業」の売上高、営業損益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの金額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を早期適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,180円26銭	1株当たり純資産額	2,122円20銭
1株当たり当期純利益	52円07銭	1株当たり当期純利益	4円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	63,382百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	60,981百万円
普通株式に係る純資産額	63,382百万円	普通株式に係る純資産額	60,981百万円
普通株式の発行済株式数	29,342,454株	普通株式の発行済株式数	29,342,454株
普通株式の自己株式数	271,145株	普通株式の自己株式数	607,349株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	29,071,309株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,735,105株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	1,520百万円	連結損益計算書上の当期純利益	124百万円
普通株式に係る当期純利益	1,520百万円	普通株式に係る当期純利益	124百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	29,191,746株	普通株式の期中平均株式数	28,885,704株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務 (流動負債その他)		5	
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く) (固定負債その他)		20	平成25年10月13日～ 平成26年3月24日
合計		25	

(注) 1 当社及び連結子会社は、リース資産総額の重要性が乏しいことから、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法を採用しております。よって、平均利率の記載を省略しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	5	5	5	4

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	15,513	19,427	28,352	12,414
税金等調整前四半期純 利益又は税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	1,014	173	3,997	2,670
四半期純利益又は四半 期純損失() (百万円)	646	30	2,511	1,769
1株当たり四半期純利 益又は四半期純損失 () (円)	22.26	1.04	87.06	61.59

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,630	7,691
受取手形	1 11,447	1 10,041
売掛金	1 7,840	1 6,798
有価証券	299	-
商品及び製品	12,067	11,052
原材料	359	-
仕掛品	211	207
貯蔵品	1	-
原材料及び貯蔵品	-	315
前払費用	134	130
繰延税金資産	952	954
未収入金	1,126	967
未収消費税等	402	299
その他	239	297
貸倒引当金	88	85
流動資産合計	40,625	38,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,526	19,659
減価償却累計額	11,490	11,970
建物（純額）	8,035	7,688
構築物	1,129	1,142
減価償却累計額	949	974
構築物（純額）	180	167
機械及び装置	7,232	7,414
減価償却累計額	6,166	6,398
機械及び装置（純額）	1,065	1,015
車両運搬具	25	24
減価償却累計額	20	20
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	16,575	16,580
減価償却累計額	15,299	15,662
工具、器具及び備品（純額）	1,276	917
土地	2 8,892	2 8,892
リース資産	-	16
減価償却累計額	-	-
リース資産（純額）	-	16
建設仮勘定	51	20
有形固定資産合計	19,507	18,723
無形固定資産		
のれん	103	20
特許権	143	121
意匠権	0	0
ソフトウェア	197	161
電話加入権	45	45
ソフトウェア仮勘定	1,464	1,979
その他	3	3
無形固定資産合計	1,958	2,332

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17,639	15,748
関係会社株式	1,627	1,627
出資金	3	3
長期貸付金	98	70
従業員に対する長期貸付金	100	126
関係会社長期貸付金	1,927	1,747
破産更生債権等	29	46
長期前払費用	55	34
繰延税金資産	1,119	1,944
敷金及び保証金	235	218
長期未収入金	24	7
その他	-	0
貸倒引当金	40	45
投資その他の資産合計	22,818	21,529
固定資産合計	44,284	42,584
資産合計	84,909	81,254
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 470	1 218
買掛金	1 12,248	1 13,463
リース債務	-	3
未払金	3,484	2,158
未払費用	1,242	1,286
未払法人税等	78	61
前受金	222	226
預り金	1,788	1,771
製品保証引当金	541	627
製品点検費用引当金	-	112
設備関係支払手形	40	2
その他	230	202
流動負債合計	20,346	20,134
固定負債		
リース債務	-	14
退職給付引当金	1,918	926
役員退職慰労引当金	337	362
再評価に係る繰延税金負債	2 1,356	2 1,356
その他	42	41
固定負債合計	3,655	2,701
負債合計	24,001	22,835

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金		
資本準備金	6,686	6,686
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	6,687	6,686
利益剰余金		
利益準備金	489	489
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	275	269
別途積立金	44,700	44,700
繰越利益剰余金	1,775	1,150
利益剰余金合計	47,241	46,610
自己株式	379	795
株主資本合計	60,997	59,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	568	2,011
土地再評価差額金	2 479	2 479
評価・換算差額等合計	89	1,532
純資産合計	60,908	58,418
負債純資産合計	84,909	81,254

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	72,866	70,774
不動産賃貸収入	732	725
売上高合計	73,598	71,499
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	12,486	12,067
当期製品製造原価	51,209	50,790
当期商品仕入高	892	1,054
サービス売上原価	1 2,023	1 1,837
合計	66,611	65,749
商品及び製品期末たな卸高	12,067	2 11,052
他勘定振替高	4 2,255	4 2,136
不動産賃貸費用	373	342
売上原価合計	52,662	52,902
売上総利益	20,936	18,596
販売費及び一般管理費	5, 6 18,708	5, 6 17,862
営業利益	2,227	734
営業外収益		
受取利息	3 139	3 111
有価証券利息	211	187
受取配当金	371	151
共同開発負担金受入額	71	-
その他	182	120
営業外収益合計	977	571
営業外費用		
支払利息	3 52	3 38
為替差損	29	117
投資事業組合運用損	0	0
その他	12	10
営業外費用合計	95	167
経常利益	3,109	1,138
特別利益		
固定資産売却益	7 0	7 0
投資有価証券売却益	75	12
貸倒引当金戻入額	27	-
その他	-	0
特別利益合計	104	12
特別損失		
固定資産売却損	8 14	8 0
固定資産除却損	9 25	9 109
投資有価証券売却損	0	64
投資有価証券評価損	2	117
災害による損失	10 346	-
減損損失	11 5	-
事業構造改善費用	12 179	-
製品点検費用	-	484
製品点検費用引当金繰入額	-	112
その他	1	1
特別損失合計	576	891

税引前当期純利益	2,636	260
法人税、住民税及び事業税	177	78
法人税等調整額	1,009	146
法人税等合計	1,186	224
当期純利益	1,449	35

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	33,902	66.3	35,213	69.3
外注加工費		8,679	17.0	7,598	15.0
労務費		4,941	9.6	4,481	8.8
経費		3,632	7.1	3,508	6.9
当期総製造費用		51,156	100.0	50,802	100.0
仕掛品期首たな卸高		219		164	
合計		51,376		50,967	
仕掛品期末たな卸高		164		171	
他勘定振替高	2	2		5	
当期製品製造原価		51,209		50,790	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 経費の主な内訳は、減価償却費1,417百万円であります。</p> <p>2 他勘定振替高は、有償支給部品受払差額であります。</p> <p>(原価計算の方法) 組別・工程別標準総合原価計算を採用し、期末において原価差額を調整しております。</p>	<p>1 経費の主な内訳は、減価償却費1,477百万円であります。</p> <p>2 他勘定振替高は、有償支給部品受払差額であります。</p> <p>(原価計算の方法) 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,449	7,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,449	7,449
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,686	6,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,686	6,686
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	6,687	6,687
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	6,687	6,686
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	489	489
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	489	489
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	289	275
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	14	14
圧縮記帳積立金の積立	-	8
当期変動額合計	14	5
当期末残高	275	269
別途積立金		
前期末残高	42,900	44,700
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800	-
当期変動額合計	1,800	-
当期末残高	44,700	44,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,863	1,775
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	14	14
圧縮記帳積立金の積立	-	8
別途積立金の積立	1,800	-
剰余金の配当	672	666
当期純利益	1,449	35

自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	79	-
当期変動額合計	1,087	624
当期末残高	1,775	1,150

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	46,543	47,241
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	672	666
当期純利益	1,449	35
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	79	-
当期変動額合計	697	630
当期末残高	47,241	46,610
自己株式		
前期末残高	125	379
当期変動額		
自己株式の取得	254	416
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	254	416
当期末残高	379	795
株主資本合計		
前期末残高	60,554	60,997
当期変動額		
剰余金の配当	672	666
当期純利益	1,449	35
自己株式の取得	254	416
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	79	-
当期変動額合計	443	1,046
当期末残高	60,997	59,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	549	568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,118	1,442
当期変動額合計	1,118	1,442
当期末残高	568	2,011
土地再評価差額金		
前期末残高	852	479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373	-
当期変動額合計	373	-
当期末残高	479	479
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,401	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,491	1,442
当期変動額合計	1,491	1,442
当期末残高	89	1,532

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	61,956	60,908
当期変動額		
剰余金の配当	672	666
当期純利益	1,449	35
自己株式の取得	254	416
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	79	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,491	1,442
当期変動額合計	1,048	2,489
当期末残高	60,908	58,418

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～54年 機械及び装置 4～13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い従来の方によった場合と比べ、売上総利益が141百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が147百万円それぞれ減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～54年 機械及び装置 4～10年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が155百万円、営業利益が164百万円、経常利益及び税引前当期純利益が164百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが、当事業年度より4～10年に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ36百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスの支出に備えるため、過去の実績額を基準とした見積額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>前事業年度において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当該期間に負担すべき支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 製品点検費用引当金 特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当事業年度において必要と認められた合理的な費用見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付型の退職給付制度として企業年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年6月1日より企業年金制度に退職一時金制度を含めた確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)へ移行しました。 なお、当該制度への移行により、退職給付債務が192百万円増加し、当該増加額は過去勤務債務として処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「受取利息」として表示しておりました「有価証券利息」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「有価証券利息」は、75百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 関係会社に対する債権・債務 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 2,272百万円 帳簿価額との差額</p> <p>偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">鹿島建設㈱</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>下記の会社に対し、関係会社の仕入債務について保証を行っております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ノーリツ</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	受取手形	312百万円	売掛金	447	支払手形	87	買掛金	87	鹿島建設㈱	54百万円	下記の会社に対し、関係会社の仕入債務について保証を行っております。		㈱ノーリツ	2百万円	<p>1 関係会社に対する債権・債務 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 2,594百万円 帳簿価額との差額</p> <p>偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">鹿島建設㈱</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>下記の会社に対し、関係会社の仕入債務について保証を行っております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ノーリツ</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	255百万円	売掛金	317	支払手形	112	買掛金	265	鹿島建設㈱	51百万円	下記の会社に対し、関係会社の仕入債務について保証を行っております。		㈱ノーリツ	0百万円
受取手形	312百万円																												
売掛金	447																												
支払手形	87																												
買掛金	87																												
鹿島建設㈱	54百万円																												
下記の会社に対し、関係会社の仕入債務について保証を行っております。																													
㈱ノーリツ	2百万円																												
受取手形	255百万円																												
売掛金	317																												
支払手形	112																												
買掛金	265																												
鹿島建設㈱	51百万円																												
下記の会社に対し、関係会社の仕入債務について保証を行っております。																													
㈱ノーリツ	0百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
<p>1 サービス売上原価の内容 サービス売上原価とは、部品、部材、有償サービス代 行料、製品取付工事費であります。</p>	<p>1 サービス売上原価の内容 同左</p>																																																
<p>3 関係会社との取引 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table>	受取利息	27百万円	支払利息	17	<p>3 関係会社との取引 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table>	受取利息	23百万円	支払利息	18																																								
受取利息	27百万円																																																
支払利息	17																																																
受取利息	23百万円																																																
支払利息	18																																																
<p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,223百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,255</td> </tr> </table>	販売費及び 一般管理費	2,223百万円	その他	31	合計	2,255	<p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,136</td> </tr> </table>	販売費及び 一般管理費	2,151百万円	その他	14	合計	2,136																																				
販売費及び 一般管理費	2,223百万円																																																
その他	31																																																
合計	2,255																																																
販売費及び 一般管理費	2,151百万円																																																
その他	14																																																
合計	2,136																																																
<p>5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,950百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保管料</td> <td style="text-align: right;">1,115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,349</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">品質保証費</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">81%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">19%</td> </tr> </table>	運賃荷造費	2,950百万円	製品保管料	1,115	広告宣伝費	1,349	製品保証引当金繰入額	541	品質保証費	1,165	給料手当及び賞与	4,984	退職給付費用	452	役員退職慰労引当金繰入額	27	研究開発費	864	賃借料	859	販売費に属する費用のおおよその割合	81%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	19%	<p>5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,925百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保管料</td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">品質保証費</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,844</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">81%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">19%</td> </tr> </table>	運賃荷造費	2,925百万円	製品保管料	938	広告宣伝費	1,043	製品保証引当金繰入額	627	品質保証費	970	給料手当及び賞与	4,844	退職給付費用	434	役員退職慰労引当金繰入額	26	研究開発費	906	賃借料	834	販売費に属する費用のおおよその割合	81%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	19%
運賃荷造費	2,950百万円																																																
製品保管料	1,115																																																
広告宣伝費	1,349																																																
製品保証引当金繰入額	541																																																
品質保証費	1,165																																																
給料手当及び賞与	4,984																																																
退職給付費用	452																																																
役員退職慰労引当金繰入額	27																																																
研究開発費	864																																																
賃借料	859																																																
販売費に属する費用のおおよその割合	81%																																																
一般管理費に属する費用のおおよその割合	19%																																																
運賃荷造費	2,925百万円																																																
製品保管料	938																																																
広告宣伝費	1,043																																																
製品保証引当金繰入額	627																																																
品質保証費	970																																																
給料手当及び賞与	4,844																																																
退職給付費用	434																																																
役員退職慰労引当金繰入額	26																																																
研究開発費	906																																																
賃借料	834																																																
販売費に属する費用のおおよその割合	81%																																																
一般管理費に属する費用のおおよその割合	19%																																																
<p>6 一般管理費に含まれる研究開発費は、864百万円で あります。</p>	<p>6 一般管理費に含まれる研究開発費は、906百万円で あります。</p>																																																
<p>7 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	<p>7 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円																																												
機械及び装置	0百万円																																																
工具、器具及び備品	0百万円																																																
<p>8 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table>	土地	12百万円	機械及び装置	2	合計	14	<p>8 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0	合計	0																																				
土地	12百万円																																																
機械及び装置	2																																																
合計	14																																																
機械及び装置	0百万円																																																
工具、器具及び備品	0																																																
合計	0																																																
<p>9 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table>	建物	2百万円	機械及び装置	2	工具、器具及び備品	20	合計	25	<p>9 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td> </tr> </table>	建物	90百万円	機械及び装置	1	工具、器具及び備品	17	その他有形固定資産	0	長期前払費用	0	合計	109																												
建物	2百万円																																																
機械及び装置	2																																																
工具、器具及び備品	20																																																
合計	25																																																
建物	90百万円																																																
機械及び装置	1																																																
工具、器具及び備品	17																																																
その他有形固定資産	0																																																
長期前払費用	0																																																
合計	109																																																

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>10 災害による損失の内訳</p> <p>平成19年 7月16日に新潟県中越地方を襲った地震 建物及び設備等の復旧修繕費用 191百万円 固定資産及び棚卸資産の廃棄損 78 その他 76</p> <hr/> <p>合計 346</p> <p>11 減損損失の内訳</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">新潟県 三条市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については損益管理単位である事業所単位、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位を基準にグルーピングを行っております。</p> <p>上記の土地については、福利厚生施設として使用していましたが、利用者数の減少等により、現在は遊休資産としております。今後の利用計画もないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に5百万円計上しました。</p> <p>回収可能価額は固定資産税評価額を用いた正味売却価額により算定しております。</p> <p>12 事業構造改善費用の内訳</p> <p>事業構造改革・体質強化の一環として実施した人員適正化施策に伴う割増退職金であります。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	新潟県 三条市	
用途	種類	場所					
遊休資産	土地	新潟県 三条市					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100,161	170,984		271,145

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 384株

市場買付による増加 170,600株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	271,145	336,496	292	607,349

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 596株

市場買付による増加 335,900株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による売渡しによる減少 292株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																								
	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																				
取得価額 相当額	77	681	63	822	取得価額 相当額	70	667	58	796																				
減価償却 累計額相当額	32	229	23	285	減価償却 累計額相当額	43	342	29	414																				
期末残高 相当額	44	452	40	536	期末残高 相当額	27	325	28	381																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>536</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>161</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	153百万円	1年超	383	合計	536	支払リース料	161百万円	減価償却費相当額	161	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>154</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>					1年以内	140百万円	1年超	241	合計	381	支払リース料	154百万円	減価償却費相当額	154
1年以内	153百万円																												
1年超	383																												
合計	536																												
支払リース料	161百万円																												
減価償却費相当額	161																												
1年以内	140百万円																												
1年超	241																												
合計	381																												
支払リース料	154百万円																												
減価償却費相当額	154																												
					ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社における各種業務システムのサーバー機(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">363</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">775</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">602</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,574</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,400</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,071</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	14百万円	貸倒引当金	36	投資有価証券評価損	20	未払賞与	363	製品保証引当金	218	退職給付引当金	775	その他有価証券評価差額金	543	その他	602	繰延税金資産小計	2,574	評価性引当額	173	繰延税金資産合計	2,400	その他有価証券評価差額金	151百万円	圧縮記帳積立金	177	その他	0	繰延税金負債合計	328	繰延税金資産の純額	2,071	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>製品点検費用引当金</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,426</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">745</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,317</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,132</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,899</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	75百万円	貸倒引当金	31	投資有価証券評価損	21	未払賞与	342	製品保証引当金	253	製品点検費用引当金	45	退職給付引当金	374	その他有価証券評価差額金	1,426	その他	745	繰延税金資産小計	3,317	評価性引当額	184	繰延税金資産合計	3,132	その他有価証券評価差額金	60百万円	圧縮記帳積立金	171	その他	0	繰延税金負債合計	232	繰延税金資産の純額	2,899
たな卸資産評価損	14百万円																																																																		
貸倒引当金	36																																																																		
投資有価証券評価損	20																																																																		
未払賞与	363																																																																		
製品保証引当金	218																																																																		
退職給付引当金	775																																																																		
その他有価証券評価差額金	543																																																																		
その他	602																																																																		
繰延税金資産小計	2,574																																																																		
評価性引当額	173																																																																		
繰延税金資産合計	2,400																																																																		
その他有価証券評価差額金	151百万円																																																																		
圧縮記帳積立金	177																																																																		
その他	0																																																																		
繰延税金負債合計	328																																																																		
繰延税金資産の純額	2,071																																																																		
たな卸資産評価損	75百万円																																																																		
貸倒引当金	31																																																																		
投資有価証券評価損	21																																																																		
未払賞与	342																																																																		
製品保証引当金	253																																																																		
製品点検費用引当金	45																																																																		
退職給付引当金	374																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,426																																																																		
その他	745																																																																		
繰延税金資産小計	3,317																																																																		
評価性引当額	184																																																																		
繰延税金資産合計	3,132																																																																		
その他有価証券評価差額金	60百万円																																																																		
圧縮記帳積立金	171																																																																		
その他	0																																																																		
繰延税金負債合計	232																																																																		
繰延税金資産の純額	2,899																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税等均等割	2.8	評価性引当額の増減	0.5	試験研究費の特別税額控除	0.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">26.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">86.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	16.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	住民税等均等割	26.9	評価性引当額の増減	4.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.2																																
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																		
住民税等均等割	2.8																																																																		
評価性引当額の増減	0.5																																																																		
試験研究費の特別税額控除	0.6																																																																		
その他	0.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.9																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																																		
住民税等均等割	26.9																																																																		
評価性引当額の増減	4.3																																																																		
その他	0.3																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.2																																																																		

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,095円13銭	1株当たり純資産額	2,033円01銭
1株当たり当期純利益	49円66銭	1株当たり当期純利益	1円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	60,908百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	58,418百万円
普通株式に係る純資産額	60,908百万円	普通株式に係る純資産額	58,418百万円
普通株式の発行済株式数	29,342,454株	普通株式の発行済株式数	29,342,454株
普通株式の自己株式数	271,145株	普通株式の自己株式数	607,349株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	29,071,309株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,735,105株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	1,449百万円	損益計算書上の当期純利益	35百万円
普通株式に係る当期純利益	1,449百万円	普通株式に係る当期純利益	35百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	29,191,746株	普通株式の期中平均株式数	28,885,704株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)第四銀行	510
		(株)ミツウロコ	243
		ホテル朱鷺メッセ(株)	100
		外山産業(株)	98
		(株)コメリ	57
		(株)北越銀行	51
		大和ハウス工業(株)	48
		(株)山善	44
		住友商事(株)	35
		ダイヤモンド電機(株)	27
		ほか43銘柄省略	165
計		2,724,986	1,382

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有価 証券	S G A ソシエテ・ジェネラル・アクセプトランス ユーロ円債	611
		ドイツ銀行ユーロ円債	606
		シティグループ・インク第14回円貨社債	452
		(株)東和銀行第1回期限前償還条項付無担保社債	442
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル ユーロ円債	427
		大和証券S M B C (株)ユーロ円債	416
		アトランティック・キャピタル・インターナ ショナルユーロ円債	401
		オーストラリア・コモンウェルス銀行ユーロ円 債	303
		日興シティグループ証券劣後債	147
		第46回あおぞら銀行社債	90
		ケネディクス(株)第1回無担保社債	50
計		5,100	3,948

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)	3,748,924,771	2,780
		グローバル・ソブリン・オープン(毎月分配型)	3,738,560,326	2,419
		ダイワ世界債券ファンド	1,908,567,973	1,398
		外貨建MMF(USドル)	1,039,883,722	1,021
		外貨建MMF(AUドル)	1,032,694,515	692
		ダイワ先進国高格付債券ファンド	500,000,000	441
		だいし/AIG資源国債ファンド(毎月分配)	494,804,553	403
		PF先進国ハイインカムファンド2005 07M	500,000,000	401
		PF先進国ハイインカムファンド2008 01M	500,000,000	387
		外貨建MMF(NZドル)	518,219,584	286
		ユーロ・プライベート・エクイティ・ファンド	1,022	178
		投資事業組合NIFベンチャー21 B	1	2
		新潟産業創造ファンド一号投資事業有限責任組合	3	2
計		13,981,656,470	10,417	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,526	272	140	19,659	11,970	553	7,688
構築物	1,129	17	4	1,142	974	28	167
機械及び装置	7,232	232	50	7,414	6,398	278	1,015
車両運搬具	25		1	24	20	2	3
工具、器具及び備品	16,575	669	664	16,580	15,662	1,005	917
土地	8,892			8,892			8,892
リース資産		16		16			16
建設仮勘定	51	402	433	20			20
有形固定資産計	53,434	1,611	1,294	53,750	35,027	1,868	18,723
無形固定資産							
のれん	413			413	393	82	20
特許権	164		1	163	41	20	121
意匠権	0			0	0	0	0
ソフトウェア	832	13	8	838	676	49	161
電話加入権	45			45			45
ソフトウェア仮勘定	1,464	514		1,979			1,979
その他	19	0		19	16	0	3
無形固定資産計	2,940	528	9	3,459	1,127	153	2,332
長期前払費用	708	6	3	711	677	27	34

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	仙台支店及び仙台サービスセンター新築	214百万円
機械及び装置	エコキュートスリム生産設備	130百万円
工具、器具及び備品	金型の製作・購入	554百万円
ソフトウェア仮勘定	業務システム構造改革システム構築	514百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	仙台支店及び仙台サービスセンター新築に伴う旧建物解体除却	131百万円
----	------------------------------	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	128	30		28	131
製品保証引当金	541	627	541		627
製品点検費用引当金		112			112
役員退職慰労引当金	337	26	1		362

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	2
普通預金	6,465
通知預金	100
定期預金	1,120
別段預金	0
小計	7,688
合計	7,691

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)山善	2,036
外山産業(株)	545
(株)小泉	497
(株)藤田電機商会	482
(株)松井	377
その他	6,100
合計	10,041

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1 カ月以内	4,265
2 カ月以内	3,202
3 カ月以内	1,673
4 カ月以内	859
5 カ月以内	40
5 カ月超	
合計	10,041

売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
積水ホームテクノ(株)	726
(株)デンソー	464
住友林業(株)	256
(株)山善	247
コロナセントラルサービス(株)	187
その他	4,915
合計	6,798

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
7,840	78,669	79,711	6,798	92.1	34.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	4
製品	
暖房機器	2,564
空調・家電機器	3,257
住宅設備機器	4,527
その他	697
合計	11,052

仕掛品

区分	金額(百万円)
暖房機器	58
空調・家電機器	38
住宅設備機器	110
合計	207

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
基礎原材料	45
補助材料	12
購入部品	251
包装材料	3
補助材料	1
合計	315

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)新井コロナ	71
東北総合器材(株)	46
(株)栃尾コロナ	38
(株)ツバメックス	22
(株)佐久間商店	6
その他	33
合計	218

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1 カ月以内	49
2 カ月以内	59
3 カ月以内	48
4 カ月以内	57
5 カ月以内	2
合計	218

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー東京	4,235
住友商事(株)	628
(株)齋鐵	326
富源商事(株)	314
シークス(株)	303
その他	7,655
合計	13,463

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.corona.co.jp/
株主に対する特典	毎年9月末日、3月末日の100株以上1,000株未満所有株主に対し、1,000円のクオカード1枚、1,000株以上所有株主に対し、2,000円のクオカード1枚を贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第61期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出。

第61期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第61期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第61期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年6月12日、平成20年7月10日、平成20年8月8日、平成20年9月9日、平成20年10月10日、平成21年1月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社 コロナ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 正 春

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 コロナ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 克広

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コロナの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コロナが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社 コロナ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 正 春

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 克 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロナの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 コロナ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 克広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロナの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。